

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第24期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園 田 匡 克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園 田 匡 克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
営業収益	(千円)	25,911,084	52,841,903	55,338,807	20,096,419	11,087,570
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,903,820	3,065,707	181,169	5,981,300	6,658,257
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,014,835	1,959,172	83,436	9,134,852	10,161,902
純資産額	(千円)	9,639,397	14,768,199	14,656,658	4,602,214	5,569,251
総資産額	(千円)	30,713,952	69,745,102	68,128,904	43,078,624	20,052,987
1株当たり純資産額	(円)	81,284.25	113,830.25	111,482.47	351.60	434.20
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	(円)	8,411.29	15,463.58	650.36	712.05	792.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		15,413.03	541.94		
自己資本比率	(%)	31.4	20.9	21.0	10.5	27.8
自己資本利益率	(%)	13.2	16.2	0.6	97.1	
株価収益率	(倍)	42.3	13.2	355.2		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,079,927	3,637,577	15,482,487	5,132,985	5,314,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,671	5,640,750	15,557,692	2,376,073	2,303,364
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,174,196	19,422,352	3,051,009	4,867,363	8,730,632
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,941,205	13,129,120	10,185,091	2,409,175	1,298,298
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	227 (48)	326 (51)	370 (71)	218 (38)	74 (9)

- (注) 1 第21期以前の営業収益には、消費税等は含まれておりません。第22期以降の営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期においては潜在株式がないため、第23期及び第24期においては潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第21期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第23期及び第24期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第24期の自己資本利益率については、債務超過であることから記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
営業収益	(千円)	24,414,798	48,694,453	45,135,968	11,852,386	4,867,661
経常利益又は 経常損失()	(千円)	2,010,896	3,222,887	2,355,956	4,398,112	4,752,429
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,183,133	1,948,938	855,318	12,403,462	7,602,399
資本金	(千円)	6,034,908	7,659,238	7,659,238	7,659,238	7,659,238
発行済株式総数	(株)	118,298	128,298	128,298	12,829,849	12,829,849
純資産額	(千円)	9,836,199	14,770,762	15,186,412	2,281,122	5,273,394
総資産額	(千円)	26,978,779	46,585,293	59,302,579	33,484,063	18,038,118
1株当たり純資産額	(円)	82,954.18	114,842.10	117,755.53	177.81	411.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4,330 (2,500)	2,500 (1,000)	5,000 (2,500)		
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	(円)	9,893.85	15,382.80	6,666.95	966.83	592.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		15,332.52	5,555.51		
自己資本比率	(%)	36.5	31.6	25.5	6.8	29.2
自己資本利益率	(%)	15.2	15.9	5.7	142.7	
株価収益率	(倍)	36.4	13.3	34.6		
配当性向	(%)	26.9	16.3	75.0		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	98 (6)	125 (3)	124 (2)	94 (2)	62 (1)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期においては潜在株式がないため、第23期及び第24期においては潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成18年1月5日付をもって株式分割(普通株式1株を3株に分割)を行っております。

4 平成21年1月4日付をもって株式分割(普通株式1株を100株に分割)を行っております。

5 第20期の1株当たり配当額には、創業20周年記念配当1,000円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第21期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第23期及び第24期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8 第24期の自己資本利益率については、債務超過であることから記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年3月	有限会社原弘産を設立。
平成3年7月	自社分譲マンション(アドバンスシリーズ)の販売を開始。
平成5年7月	株式会社原弘産に組織変更。
平成7年3月	高齢者向け住宅の研究開発に着手。
平成7年4月	プリケア住宅(介護補助設備付)の販売を開始。
平成8年3月	山口営業所(現・山口支店)を開設。
平成9年3月	財団法人高齢者住宅財団に対してシニア住宅認定を申請。 (その後、平成10年3月に民間で初めてシニア住宅の認可を受ける。)
平成10年11月	下関市生野町2丁目27番7号(現在、下関市細江町二丁目2-1)に原弘産不動産情報センター(現・不動産開発事業部)を開設し、不動産情報のシステム化を図る。
平成11年5月	不動産情報誌によるアパート・マンションの賃貸借斡旋事業として新下関店(現・アパマンショップ新下関店)を開設。
平成11年9月	山口市黄金町で初めて太陽光発電システム付マンションの販売を開始し、完売。
平成11年12月	株式会社アパマンショップネットワークとアパマンショップネットワーク加盟契約を締結。
平成12年3月	新規事業開発部(現・東京事業部)のエコネット事業として太陽光発電システムの販売を開始。
平成12年4月	介護保険法第41条第1項に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を受け、訪問介護事業をスタート。
平成12年9月	賃貸アパートに太陽光発電システム導入を提案し、全国で707社が加盟する(財)日本賃貸住宅管理協会、全国賃貸管理業経営会をネットワーク化することで全国販売の基盤を構築。
平成12年10月	介護保険開始に伴い、高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館)を竣工。本格的なシニア事業を開始。
平成13年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成14年2月	原弘産ビルを流動化し、原弘産ビル一優先出資証券の募集を開始。
平成15年2月	開発型不動産の証券化を行い、山口県下関市及び東京都港区で販売する分譲マンションの資金調達を行う。
平成15年7月	第三セクター方式による油谷風力発電(株)(現・関連会社)において、風力発電が稼動。
平成16年9月	ISO14001を認証取得。
平成17年1月	欧州風力発電機メーカーZephyros B.V.より風力発電機に関する特許を取得。
平成17年2月	株式会社日本製鋼所と風力発電機の製造及び販売についての基本合意を行う。
平成17年3月	株式会社エストラストの株式を取得し子会社化。また、Harakosan Europe B.V.を新規設立し子会社化。
平成17年4月	住吉重工業株式会社の株式を取得し子会社化。
平成17年9月	別大コミュニティー株式会社の株式を取得し子会社化。
平成17年11月	株式会社原弘産ライフサービス(現・連結子会社)を新規設立し子会社化。株式会社エストラストが株式会社トラストコミュニティーを設立し子会社化。
平成18年1月	株式会社ベツダイの株式を取得し子会社化。同時に同社の関係会社である別大不動産販売株式会社及び別大都市開発事業協同組合を子会社化。
平成18年4月	株式会社原弘産PFIインヴェストメントを新規設立し子会社化。
平成18年6月	中国の湘潭電機株式会社と合弁会社湖南湘電風能有限公司(現・湘電風能有限公司)を設立。 有限会社ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスを匿名組合出資により子会社化。
平成18年9月	株式会社レーベック(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。井上投資株式会社(現・連結子会社)を株式交換により子会社化。
平成19年5月	中国の湘潭電機置業有限公司と合作会社湖南湘電原弘産不動産開発有限公司(現・連結子会社)を設立。 株式会社原弘産レジデンス(現・連結子会社)を新規設立し子会社化。
平成20年12月	高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館、式番館)を譲渡。
平成21年6月	環境事業縮小に伴いISO14001の登録取り下げ。
平成21年8月	Harakosan Europe B.V.の売却に伴い、風力発電事業より撤退。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 不動産分譲事業

当社は、分譲マンションの販売・販売代理業務、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。連結子会社である株式会社原弘産レジデンスは関東を中心とした東日本での分譲マンションの販売・販売代理業務及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である湖南湘電原弘産不動産開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション事業を行っております。

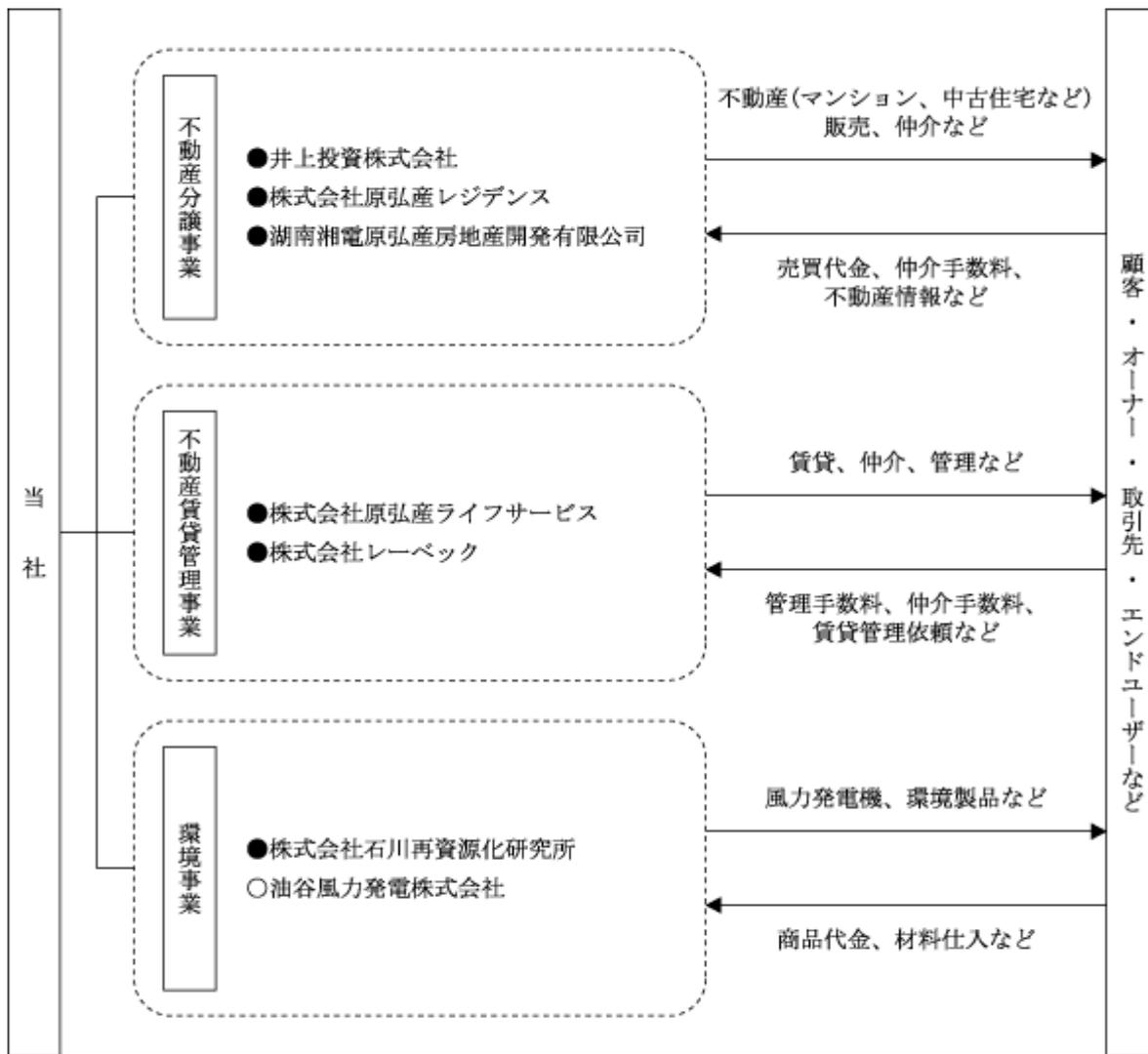
(2) 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内において一般賃貸物件の管理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産ライフサービス及び株式会社レーベックは老人ホーム等の運営・管理を行っております。

(3) 環境事業

当社は、太陽光発電システム等の販売を行っております。連結子会社である株式会社石川再資源化研究所は廃ガラスびんの処理並びに再生事業を行っております。関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。

上記の事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社原弘産ライフサービス	東京都中央区	40	不動産賃貸管理事業	100.00	
(連結子会社) 株式会社レーベック	山口県下関市	10	不動産賃貸管理事業	90.00	資金援助あり 債務保証あり
(連結子会社) 井上投資株式会社	山口県下関市	10	不動産分譲事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金借入あり
(連結子会社) 株式会社原弘産レジデンス	東京都中央区	100	不動産分譲事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(連結子会社) 湖南湘電原弘産房地產開発有限公司	中華人民共和国 湖南省湘潭市	50 (百万人民元)	不動産分譲事業	100.00	役員3名の兼任あり 資金借入あり
(連結子会社) 株式会社石川再資源化研究所	石川県鳳珠郡	200	環境事業	93.50	役員1名の兼任あり
(持分法適用関連会社) 油谷風力発電株式会社	山口県長門市	10	環境事業	29.50	役員1名の兼任あり 資金援助あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 住吉重工業株式会社は保有株式全部の譲渡により、一般社団法人T S Mフィフティーン及び合同会社T S Mフィフティーンは清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3 Harakosan Europe B.V.は保有株式全部の譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、営業収益（連結子会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントにおけるヨーロッパの営業収益の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	29 (7)
不動産賃貸管理事業	25 (0)
環境事業	1 (0)
全社(共通)	19 (2)
合計	74 (9)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 当社の従業員の減少及び連結子会社4社を連結の範囲から除外したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ従業員数は144名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62 (1)	36.06	4.79	4,036

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 経営の合理化を目的とした希望退職者の募集及び自己都合退職等により、前事業年度末に比べ従業員数は32名減少しております。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復の兆しを見せておりますが、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等、実体経済は依然として低調であり、先行き不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、平成21年の新設住宅着工件数が42年ぶりに100万戸を下回る78万戸（対前年比27.9%減）となり、うち分譲マンション着工件数については、急激な需要の落ち込みから7万戸（対前年比58.0%減）という大幅な減少となりました。また、地価公示においては前年対比でほぼ全ての地点が下落となる等、業界を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、人員の削減をはじめとする経費節減、たな卸不動産の売却による有利子負債の圧縮、社債の繰上償還等による財務体質の改善に努めて参りました。また、不採算の続くグループ会社の整理を進め、環境事業関連の連結子会社の株式売却及び風力発電事業に係る固定資産の売却を行い風力発電事業から撤退しました。これにより、不動産再生再販事業、仲介事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を投下する体制を整えて参りました。

しかしながら、依然として厳しい経営環境の中、簿価を下回る価格での販売や当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産評価損を営業原価に33億4千2百万円計上したことから、営業総損失44億4千2百万円を計上することとなりました。また、社債償還益50億7千万円、固定資産売却益8億1百万円等の特別利益を67億1千7百万円計上したものの、たな卸資産評価損79億2千8百万円、債務保証損失引当金繰入額12億1千1百万円、貸倒引当金繰入額5億7千3百万円等の特別損失を102億2千7百万円計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は110億8千7百万円（前年同期比44.8%減）、営業損失は58億7千6百万円（前年同期は35億3千6百万円の営業損失）、経常損失は66億5千8百万円（前年同期は59億8千1百万円の経常損失）、当期純損失は101億6千1百万円（前年同期は91億3千4百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、分譲マンション代理販売、たな卸資産の売却に注力いたしました。しかしながら、消費者の買い控えや不動産価格の下落等、業界を取り巻く環境は依然として厳しく、在庫の一括販売や大幅な値引き販売を行うこととなりました。さらには、多額のたな卸資産評価損を営業原価に計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は85億2百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失は51億2千7百万円（前年同期は20億9千9百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、景気後退の影響から営繕工事の減少や管理戸数が減少に転じる等の不安要素を抱えておりますが、賃貸物件の運営・管理、ウィークリー事業等により安定した収益を確保しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は10億7千1百万円（前年同期比53.6%減）、営業利益は3億5百万円（前年同期比425.9%増）となりました。

環境事業

当社グループでは、当該事業の規模を縮小すべく、連結子会社の株式譲渡及び風力発電事業に関する固定資産を売却いたしました。また、風力発電機器の既受注分を納品しましたが、その他の環境関連機器の販売については、景気の後退により低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は15億1千3百万円（前年同期比60.6%減）、営業損失は6億2千5百万円（前年同期は5億8千7百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内における不動産市況の悪化により、営業収益は99億7千3百万円（前年同期比41.8%減）、営業損失は58億円（前年同期は35億7千4百万円の営業損失）となりました。

ヨーロッパ

風力発電機器を販売した結果、営業収益は11億6千8百万円（前年同期比63.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は3千7百万円の営業利益）となりました。

中国

分譲マンションを販売しておりますが、引渡前のため営業収益はなく、営業損失は7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ11億1千万円減少し、12億9千8百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は53億1千4百万円となり、前年同期と比べ104億4千7百万円の収入の増加となりました。これは、税金等調整前当期純損失101億6千8百万円を計上したものの、主としてたな卸資産の減少183億6千1百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は23億3百万円となり、前年同期と比べ7千2百万円の収入の減少となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億9千2百万円、無形固定資産の売却による収入7億1千5百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは87億3千万円の支出となり、前年同期と比べ38億6千3百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金59億8千5百万円の返済などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における環境事業の生産実績は次のとおりであります。なお、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業は生産活動を行っておりません。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	3,606,944	1,369,033	2,237,911	62.0
合 計	3,606,944	1,369,033	2,237,911	62.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産分譲事業	10,768,849	1,512,235	9,690,042	2,699,331	1,078,806	1,187,095
環境事業	25,280,081	290,727	1,223,218	399	26,503,299	290,328
合 計	14,511,231	1,802,963	10,913,261	2,699,730	25,424,492	896,767

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度には、連結子会社より除外したHarakosan Europe B.V.及び住吉重工業株式会社の受注高及び受注残高を含めておりません。なお、前連結会計年度における内訳は以下のとおりです。

会社名	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
Harakosan Europe B.V.	2,966,336	
住吉重工業株式会社	941,463	290,727

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	13,946,648	8,502,946	5,443,701	39.0
不動産賃貸管理事業	2,306,068	1,071,076	1,234,991	53.6
環境事業	3,843,702	1,513,546	2,330,156	60.6
合 計	20,096,419	11,087,570	9,008,848	44.8

(注) 1 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アンタレスアセット合同会社			4,100,000	37.0

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等の不安材料が多数顕在し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。不動産業界におきましても、デフレ状況下による契約率低下や継続的な地価の下落から販売価格に影響が出ることが予想され、今後も利益の確保が厳しくなる見込みです。

このような状況下、平成22年4月14日付で当社代表取締役を交代し、財務体質の改善、業績の回復及び債務超過の解消を喫緊の課題として捉え、新経営体制の下で従来からの体質等を根本から見直すと共に、事業面においては、たな卸資産の早期売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産仲介部門の強化、及び新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進などを通じて、低迷する業績の回復に努めてまいります。

当社は、上記を実行することで、業績の回復、企業価値の向上を図るとともに、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である不動産分譲事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、不動産開発用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは中国で不動産事業を行っております。そのため、あらゆるリスクへの対応を行います。予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行いますが、買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていること及び当社と海外子会社間の取引を主に外貨建てで行っていることから、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

上場廃止基準の抵触について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、55億6千9百万円の債務超過となっております。当社は収益力の向上による利益の確保及び資本の増強により当該債務超過の解消を図る方針ですが、次期連結会計年度末（平成23年2月28日）までに債務超過の状態が解消されない場合は、二期連続での債務超過となり、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し、当社株式が上場廃止となる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第3者割当増資（優先株式を含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。また、新株予約権付社債の買取消却による利益を見込んでおります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	シャープアメニティシステム株式会社	日本	シャープ製品、並びにその他シャープアメニティシステム(株)の取扱商品	シャープアメニティシステム株式会社から商品を継続的に買い付け、当社が最終消費者に販売する。	平成12年10月31日より1年間自動更新

(2) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社アバマンショップネットワーク	日本	アバマンショップネットワークがグループ化している賃貸住宅斡旋店への加盟店契約	1 アバマンショップネットワークが保持する商標、意匠、著作物、ロゴ使用の許諾 2 賃貸住宅斡旋事業におけるノウハウ、及び情報システムサービスの提供	平成16年12月15日より2年間自動更新
"	"	"	アバマンショップネットワークがグループ化している不動産販売店への加盟店契約	1 アバマンショップネットワークが保持する商標、意匠、著作物、ロゴ使用の許諾 2 不動産販売事業におけるノウハウ、及び情報システムサービスの提供	平成19年12月1日より2年間自動更新

(3) 製造・販売に関する基本契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	湘電風能有限公司	中国	Z72の風力発電機に関する技術の取扱い及び風力発電機の製造及び販売に関する契約	1 Z72の風力発電機に関する技術の発展・改良の依頼 2 本製品の中国における製造及び販売	平成18年7月7日より10年間

(注) 風力発電機器に関する特許は韓国企業へ譲渡いたしました。中国国内における使用については今後も継続されることとなり、使用条件等は湘電風能有限公司と譲渡先企業との交渉になります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当連結会計年度中に売却した風力発電に関するライセンスに基づく機器の大型化、高性能化に向けての研究開発を行っていたことによるものです。当連結会計年度における研究開発費の総額は41,592千円であり、全て環境事業にかかるものです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

1．提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は164億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて205億8千2百万円減少しました。たな卸資産の減少190億8千2百万円が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は35億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億4千2百万円減少しました。建物及び構築物の減少4億3千7百万円、投資有価証券の減少5億5千6百万円が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は210億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて95億5千3百万円減少しました。短期借入金の減少48億2千5百万円、1年内返済予定新株予約権付社債の減少37億円が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は45億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億円減少しました。償還期限が1年以内となった新株予約権付社債23億円を流動負債に振り替えたことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は合計 55億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて101億7千1百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の10.5%から 27.8%となり38.3ポイント減少いたしました。なお、総資産は200億5千2百万円となり、前連結会計年度から230億2千5百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は110億8千7百万円（前年同期比44.8%減）となりました。風力発電事業から撤退したこと及び不動産市況の悪化から資産の売却が進まなかったことが主な要因であります。

営業原価、営業総利益

当連結会計年度における営業原価は155億2千9百万円（前年同期比20.6%減）となりました。不動産分譲事業の停滞が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における営業総損失は44億4千2百万円（前年同期は5億3千9百万円の営業総利益）となり、営業総利益率は前連結会計年度の2.7%から40.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は14億3千4百万円（前年同期比184.2%減）となりました。従業員の減少に伴う人件費等の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における営業損失は58億7千6百万円（前年同期は35億3千6百万円の営業損失）となり、営業利益率は前連結会計年度の17.6%から53.0%となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は1億1千8百万円（前年同期比52.9%減）となりました。投資有価証券の売却による受取配当金の減少が主な要因であります。また、営業外費用は9億円（前年同期比66.6%減）となりました。支払利息の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における経常損失は66億5千8百万円（前年同期は59億8千1百万円の経常損失）となり、経常利益率は前連結会計年度の29.8%から60.1%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、社債償還益の計上により67億1千7百万円（前年同期比831.6%増）となりました。また、特別損失はたな卸資産評価損等を計上したことにより102億2千7百万円（前年同期比157.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は101億6千8百万円（前年同期は92億3千1百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税）、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は6百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は101億6千1百万円（前年同期は91億3千4百万円の当期純損失）となりました。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、不動産市況の悪化により当社を取り巻く環境は厳しい状況にあります。このような状況下、平成22年4月14日付で当社代表取締役を交代し、財務体質の改善、業績の回復及び債務超過の解消を喫緊の課題として捉え、新経営体制の下で従来からの体質等を根本から見直ししております。また、本業への回帰として、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業に注力しておりますが、特に安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産仲介部門の強化をしております。あわせて、たな卸資産の早期売却による金融負債の圧縮、及び新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、低迷する業績の回復に努めてまいります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第3者割当増資（優先株式を含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。また、新株予約権付社債の買取消却による利益を見込んでおります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地	その他	合計	
本社事業所 (山口県下関市)	不動産賃貸管理事業	事業所用設備 及び賃貸用設備	358.76	47,115	416	100,000	1,494	149,026	17 (-)
原弘産ビル (山口県下関市)	不動産分譲事業・環境事業	事業所用設備 及び賃貸用設備	614.46	465,611	590	286,156	13,226	765,584	30 (-)
新下関店 (山口県下関市)	不動産賃貸管理事業	事業所用設備		243	151	0	155	550	3 (-)
東京支店 (東京都中央区)	不動産分譲事業・不動産賃貸管理事業・環境事業	事業所用設備					626	626	2 (-)
山口支店 (山口県山口市)	不動産分譲事業・不動産賃貸管理事業	事業所用設備			71		400	471	6 (1)
賃貸用マンション 及び土地 (山口県下関市他)	不動産賃貸管理事業	賃貸用設備	35,604.38 [35,604.38]	1,388,786		951,144	1,419	2,341,350	(-)
合計			36,577.60 [35,604.38]	1,901,757	1,229	1,337,300	17,323	3,257,610	58 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中、[]内は賃貸中のものであり内数であります。
4 新下関店は賃借中のものであり、建物の賃借面積は104.04㎡であります。
5 上記以外にアパート及びマンション等の転貸用不動産19棟を賃借しております。
6 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。
7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
会計システムサーバ	1式	5年間	8,873	25,880	所有権移転外 ファイナンス・リース

- (2) 国内子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,300,000
計	51,300,000

(注) 平成22年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より7,800,000株増加し、59,100,000株となっております。また、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ、普通株式は59,100,000株、第1種優先株式は29,550,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,829,849	14,798,117	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	12,829,849	14,798,117		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

(平成19年12月5日取締役会決議)

2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債(平成19年12月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	25	974
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,207,729	3,708,121
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	2,070円	39.4円
新株予約権の行使期間	平成20年1月4日から 平成24年12月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)1	発行価格 2,070円 資本組入額 1,035円	発行価格 39.4円 資本組入額 20.0円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,500,000	146,100

(注)1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(イ)平成22年3月19日開催の社債権者集会において、当社の上程するすべての議案が承認可決されたことから、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ)組織再編等(下記4(2)(二)に定義する。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、単元未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4 本社債の償還

(1) 本社債の満期償還

2012年12月21日（償還期限）に本社債の額面金額の15%で償還する。

(2) 本社債の繰上償還

(イ) 130%コールオプション条項による繰上償還

2009年12月21日以降、30連続取引日（以下に定義する。）のうち少なくとも20取引日における転換価値（以下に定義する。）が、残存本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該事実が認められた最終の日から東京における5営業日以内に、本新株予約権付社債権者に対して繰上償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。「転換価値」とは、(i)取引日に適用のある転換価額をもって1個の本新株予約権が行使された場合に交付される当社普通株式の数に、当該取引日の終値を乗じた金額と、(ii)当該本新株予約権の行使により支払われる金額の合計額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、大阪証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。

(ロ) クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、残存本社債の額面金額合計額が、発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(ハ) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は公租公課を源泉徴収又は控除した上でなされる。

(ニ) 組織再編等による繰上償還

組織再編等（以下に定義する。）が生じたが、当社が、(a) 上記3（イ）記載の措置を講ずることができない場合、又は(b) 受託会社に対して、承継会社等（上記3（イ）に定義する。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付した場合等には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に残存本社債の全部（一部は不可）を以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が、授権に基づき、転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）における（ ）当社と他の会社の合併（新設合併又は吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）の承認決議の採択、並びに 当社の株主総会における、その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び / 又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社を引き受けられることとなるものの総称とする。

(ホ) 上場廃止等による繰上償還

金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、公開買付者が、当該公開買付けにより、当社普通株式の上場が廃止となる株式数を取得した場合（但し、公開買付者が公開買付の決済直後に保有する当社普通株式の保有株式数、及び、当社が知りうる限りにおいて、上場廃止規則で規定されているその他の者が保有する当社普通株式の保有株式数が、当該事業年度の終了日までに変わらないと仮定する。）には、当社は、当該公開買付けによる普通株式の取得日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目を降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（ニ）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で（その最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。）繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本（ホ）に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等が大阪証券取引所による上場廃止の決定の日まで又は当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、当該上場廃止決定の日から又は60日間の最終日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が上記（二）及び本（ホ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（二）の手続が適用されるものとする。

（ヘ）スクイーズアウトに関する繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式を取得する旨の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイーズアウト事由」という。）、当社は、当該スクイーズアウト事由発生日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウトによる当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（二）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。）で繰上償還するものとする。

当社が上記（二）及び本（ヘ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（二）の手続が適用されるものとする。

（3）償還の場所

支払・新株予約権行使請求受付代理人の所定の営業所において支払う

（4）買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。
(平成19年12月5日取締役会決議)

2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債(平成19年12月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	25	1,009
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,068,787	3,841,370
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	2,339.1円	39.4円
新株予約権の行使期間	平成20年1月4日から 平成24年12月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)1	発行価格 2,339.1円 資本組入額 1,170円	発行価格 39.4円 資本組入額 20.0円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,500,000	151,350

(注)1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(イ)平成22年3月19日開催の社債権者集会において、当社の上程するすべての議案が承認可決されたことから、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ)組織再編等(下記4(2)(二)に定義する。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)

をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、単元未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4 本社債の償還

(1) 本社債の満期償還

2012年12月21日（償還期限）に本社債の額面金額の15%で償還する。

(2) 本社債の繰上償還

(イ) 130%コールオプション条項による繰上償還

2010年12月21日以降、30連続取引日（以下に定義する。）のうち少なくとも20取引日における転換価値（以下に定義する。）が、残存本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該事実が認められた最終の日から東京における5営業日以内に、本新株予約権付社債権者に対して繰上償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。「転換価値」とは、(i)取引日に適用のある転換価額をもって1個の本新株予約権が行使された場合に交付される当社普通株式の数に、当該取引日の終値を乗じた金額と、(ii)当該本新株予約権の行使により支払われる金額の合計額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、大阪証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。

(ロ) クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、残存本社債の額面金額合計額が、発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(八) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は公租公課を源泉徴収又は控除した上でなされる。

(二) 組織再編等による繰上償還

組織再編等（以下に定義する。）が生じたが、当社が、（a）上記3（イ）記載の措置を講ずることができない場合、又は（b）受託会社に対して、承継会社等（上記3（イ）に定義する。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付した場合等には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に残存本社債の全部（一部は不可）を以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が、授権に基づき、転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）における（ ）当社と他の会社の合併（新設合併又は吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）の承認決議の採択、並びに 当社の株主総会における、その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの総称とする。

(ホ) 上場廃止等による繰上償還

金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、公開買付者が、当該公開買付けにより、当社普通株式の上場が廃止となる株式数を取得した場合（但し、公開買付者が公開買付の決済直後に保有する当社普通株式の保有株式数、及び、当社が知りうる限りにおいて、上場廃止規則で規定されているその他の者が保有する当社普通株式の保有株式数が、当該事業年度の終了日までに変わらないと仮定する。）には、当社は、当該公開買付けによる普通株式の取得日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（二）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で（その最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。）繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本（ホ）に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等が大阪証券取引所による上場廃止の決定の日まで又は当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、当該上場廃止決定の日から又は60日間の最終日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が上記（二）及び本（ホ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（二）の手続が適用されるものとする。

(へ) スクイーズアウトに関する繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式を取得する旨の株主総会の決議がなされた場合(以下「スクイーズアウト事由」という。)、当社は、当該スクイーズアウト事由発生日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該スクイーズアウトによる当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、上記(二)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額(その最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。)で繰上償還するものとする。当社が上記(二)及び本(へ)の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記(二)の手続が適用されるものとする。

(3) 償還の場所

支払・新株予約権行使請求受付代理人の所定の営業所において支払う。

(4) 買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成17年12月31日(注)1	4,409	39,432	1,612,502	6,034,908	1,499,997	1,555,047
平成18年1月1日～ 平成18年2月28日(注)2	78,865	118,298		6,034,908		1,555,047
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日(注)3	10,000	128,298	1,624,330	7,659,238	1,624,330	3,179,377
平成21年1月4日(注)4	12,701,550.51	12,829,849		7,659,238		3,179,377

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

2 株式分割(平成18年1月5日付、普通株式1株を3株に分割)

3 新株予約権の行使による増加

4 株式分割(平成21年1月4日付、普通株式1株を100株に分割)

5 平成22年3月1日から平成22年4月30日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の行使により、発行済株式総数が1,968,268株、資本金が38,775千円及び資本準備金が38,775千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	16	93	12	3	9,966	10,095	
所有株式数(単元)		4,089	997	8,433	903	15	113,721	128,158	14,049
所有株式数の割合(%)		3.19	0.78	6.58	0.71	0.01	88.73	100.00	

(注) 1 自己株式1,149株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瓦谷暢夫	山口県下関市	573,520	4.47
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル	351,700	2.74
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	215,900	1.68
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	132,000	1.03
株式会社ゼンリンプリンテックス	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	118,800	0.93
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	118,800	0.93
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	118,700	0.93
原和子	山口県下関市	106,320	0.83
小林礼一	神奈川県横浜市青葉区	87,400	0.68
布川稔	富山県高岡市	85,100	0.66
計		1,908,240	14.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,814,700	128,147	
単元未満株式	普通株式 14,049		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,829,849		
総株主の議決権		128,147	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下町 26番1号	1,100		1,100	0.01
計		1,100		1,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	140	11
当期間における取得自己株式	688	50

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	80	4		
保有自己株式数	1,149		1,837	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これまで、安定した収益基盤の確保により、内部留保に努める一方、株主に対しては「継続的な安定配当と利益還元」を基本方針に掲げ、積極的な利益還元を行ってまいりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当とも取締役会であり、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開に備える方針であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,530,000 485,000	451,000	414,000	236,000 130	147
最低(円)	510,000 316,000	185,000	108,000	6,600 33	36

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	114	75	65	54	49	53
最低(円)	68	56	37	43	40	36

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		原 孝	昭和44年 1月10日生	平成 6年 2月 当社入社 平成 8年 3月 当社山口営業所長 平成11年 5月 当社常務取締役 経営企画室長 平成15年 5月 当社取締役副社長 営業統括部長 平成22年 4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	80
専務取締役		園 田 匡 克	昭和18年 2月25日生	昭和42年 3月 下関信用金庫 (現: 西中国信用金庫) 入庫 平成13年12月 当社入社 顧問 平成15年 5月 当社常務取締役 財務・経営企画室長 平成19年 3月 当社専務取締役 (現任) 平成20年11月 当社財務・経営企画室長	(注)3	
常務取締役	総務部長	西 田 和 人	昭和31年12月24日生	昭和55年 4月 山口県信用漁業協同組合連合会入会 平成 6年 4月 当社入社 統括部長 平成12年 5月 当社取締役 管理部長 平成15年 5月 当社常務取締役 総務部長 (現任)	(注)3	46,000
取締役	不動産開 発事業部 長	原 將 昭	昭和26年 5月25日生	昭和45年 4月 積水ハウス株式会社入社 昭和63年 4月 有限会社原弘産 (現在の株式会社原弘産) 入社、代表取締役社長 平成 5年 8月 当社代表取締役社長 平成18年10月 井上投資株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年 3月 当社東京本部長 平成19年 5月 株式会社原弘産レジデンス代表取締役社長 (現任) 平成19年 6月 湖南湘電原弘産房地產開発有限公司 董事長 (現任) 平成21年 5月 当社不動産開発事業部長 (現任) 平成22年 4月 当社取締役 (現任)	(注)3	37,880
監査役 (常勤)		稲 田 康 徳	昭和16年12月12日生	昭和40年 4月 日興信用金庫 (現: 城北信用金庫) 入庫 昭和49年10月 下関信用金庫 (現: 西中国信用金庫) 入庫 平成14年 4月 学校法人河野学園入職 平成21年11月 当社仮監査役 平成22年 5月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	
監査役		松 田 憲 磨	昭和16年12月 3日生	昭和35年 4月 広島国税局入局 平成 6年 7月 防府税務署長 平成 7年 7月 広島国税局調査査察部査察管理課長 平成 9年 7月 山口税務署長 平成10年 7月 広島国税局調査査察部次長 平成11年 7月 福山税務署長 平成12年 9月 松田憲磨税理士事務所代表 (現任) 平成20年 5月 当社監査役 (現任)	(注)5	
監査役		沖 田 哲 義	昭和23年12月 5日生	昭和50年 4月 弁護士登録 沖田法律事務所開設同事務所代表 (現任) 昭和52年 6月 海事補佐人登録 平成14年 7月 当社顧問弁護士就任 平成22年 5月 当社監査役 (現任)	(注)6	
計						83,960

- (注) 1 監査役 稲田康徳、松田憲磨及び沖田哲義は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役 原 孝は取締役 原 將昭の長男であります。
3 取締役の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 稲田康徳の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 松田憲磨の任期は、平成20年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 沖田哲義の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、ディスクロージャーの充実、経営上の意思決定と執行の分離、監査役の権限の独立等、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会

当社の取締役会は、取締役4名（平成22年2月28日現在）で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。毎月行われる取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要な事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っており、業務執行・意思決定の迅速化を強化しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（平成22年2月28日現在）で構成しており、うち社外監査役は2名であります。各監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行報告及び重要議案の審議・決議状況を監視し、必要に応じて意見陳述や助言・提言等を行っております。また、毎月開催しております監査役会において、監査役監査の結果報告（意見形成含む）のほか、コンプライアンスに抵触するような重要事項はないか、内部統制上問題となるものはないかについて、各監査役は意見交換等による確認を行っております。監査役会と会計監査人とは、四半期に各1回、年間4回の定期意見交換会を実施しております。なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係で、重要性のあるものはありません。

内部監査体制

当社の内部監査を担当する社長直属の業務検査室は2名（平成22年2月28日現在）で構成しており、毎年作成する検査計画に基づき各店舗及び各部門の業務検査を定期的実施するとともに、必要に応じ臨時的検査を実施しております。また、改善等の指示・指導を行い、改善実施状況についてチェックを行うなど有効な業務検査を通じて、適正な業務推進が行われるよう、努めております。業務検査室と監査役とは、1ヶ月毎に定期会合を実施し、監査結果報告、問題点の協議を行う他、随時情報交換や、共同して往査実査へ取り組んでいます。

弁護士・会計監査の状況

弁護士については、当社は各種の専門分野に応じた複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。

会計監査については、当社は監査法人元和と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人として会計監査を受け、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。なお、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 星山 和彦

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他2名

内部統制システムの整備状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス、リスク管理の全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、業務検査室が同委員会と連携してコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、これらの活動が定期的に取締役会及び監査役会に報告される体制を構築しております。

また、企業倫理基準を制定し、且つ企業倫理基準ハンドブックを取締役・使用人に配布し、法令・定款等の遵守を徹底するため、各部門の朝礼等で同ハンドブックの唱和を義務付けるほか、コンプライアンスに係る社内教育等を定期的実施することで、コンプライアンス環境の強化をすすめております。なお、法令・定款等に違反する行為を発見した場合に備え、その報告体制等を内部通報制度規程に定めております。

さらには、「市民生活の安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士及び警察等関連機関との連携の強化を図り、これらの圧力に対しては断固として対決し排除する」を基本方針として掲げ、企業倫理基準ハンドブックに反社会的勢力との対決について「市民や企業に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。」「反社会的勢力に対する利益供与は一切しません。」「反社会的勢力に対する情報を社内で共有し、社員全員で対処します。」「業界・地域社会で協力し、また警察等の関係行政機関と密接な連携を取って反社会的勢力の排除に努めます。」と規定し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理しており、取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長に直属する部署として業務検査室を設置しております。業務検査室の定期的な検査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、直ちにコンプライアンス・リスク管理委員会へ報告しております。

また、規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を行うとともに、損失の危険を発見した場合は直ちに業務検査室へ報告する体制を構築しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務担当取締役は、取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議しております。

また、経営理念を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役は目標達成のために各部門の目標及び予算の設定を行い、経営計画の進捗について月次・四半期の業績管理を行っております。

なお、日常の職務執行に際しては、各業務責任者が、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき業務を遂行しております。

e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しており、法令、会計原則、税法、その他の社会規範に照らし適切なものであるよう努めております。

また、当社の業務検査室は、原弘産グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するため、グループ各社の業務検査を実施し、その結果を当社代表取締役社長へ報告しております。さらに、重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社並びにグループ各社における内部統制管理体制の確立とその浸透、定着という目的を達成するため、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう体制の構築に努めております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役、業務検査室長等の指揮命令を受けないものとし、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

また、取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は社外監査役とし対外透明性を確保しております。

また、監査役が監査の実施にあたり、独自に顧問弁護士を雇用すること、必要に応じて公認会計士、コンサルタント、その他の外部アドバイザーを雇用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の管理監督機能、監査役会の監査機能を充実させ、コンプライアンスを含めた業務運営に係る全てのリスクについて適切に管理・対応できる体制構築に努めております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規定の整備を図るとともに、各種個人情報の取扱いの重要性を社員に徹底するなど、個人情報保護体制の整備に努めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬	取締役の年間報酬総額	54,750千円
	(うち社外取締役)	540千円)
	監査役の年間報酬総額	11,780千円
	(うち社外監査役)	10,160千円)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社(注)			60,750	5,000
連結子会社				
計			60,750	5,000

(注)当連結会計年度において前任会計監査人のあずさ監査法人に対する、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,750千円です。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等から提示された監査計画、内容、日数等を検証し、会社法の定めにより監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第24期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人元和

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人元和

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年9月4日

(3) 退任する監査公認会計士が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年5月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、今期より四半期レビュー及び内部統制監査が始まったことから、監査予定時間の大幅な増加に伴い、監査報酬についても大幅に増加しております。このような中、収益力向上のための経営合理化策として、海外子会社を含めた子会社の整理並びにコスト削減策としての雇用調整等を行っているところであり、また、今後の当社の海外及び国内の事業戦略を考慮した結果、当社の企業規模、事業内容に合致した会計監査人に変更すべく同監査法人に対して監査契約解除の申し入れを行い、平成21年9月4日付で双方合意いたしました。これに伴い、当社の会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査業務が継続される体制を維持するため、監査法人元和を一時監査人に選任いたしました。

なお、あずさ監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨、確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,635,024	1,303,340
受取手形及び営業未収入金	2 526,031	102,715
有価証券	16,230	14,865
たな卸資産	3 33,340,022	3, 5, 6 14,257,037
短期貸付金	3 2,451,997	3 2,974,314
その他	653,353	1,013,362
貸倒引当金	2,551,549	3,177,317
流動資産合計	37,071,110	16,488,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,323,416	3, 6 2,388,320
減価償却累計額	956,442	458,915
建物及び構築物（純額）	2,366,974	1,929,405
機械装置及び運搬具	724,363	37,926
減価償却累計額	524,149	30,288
機械装置及び運搬具（純額）	200,214	7,637
土地	3 1,701,759	3, 6 1,337,300
その他	228,058	6 83,038
減価償却累計額	171,614	67,650
その他（純額）	56,444	15,388
有形固定資産合計	4,325,392	3,289,731
無形固定資産		
のれん	52,591	16,689
その他	513,343	6 11,448
無形固定資産合計	565,935	28,138
投資その他の資産		
投資有価証券	1 645,644	1 88,755
長期貸付金	496,734	181,613
その他	252,899	180,145
貸倒引当金	279,091	203,714
投資その他の資産合計	1,116,186	246,800
固定資産合計	6,007,514	3,564,670
資産合計	43,078,624	20,052,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,643,912	1,280,043
短期借入金	³ 16,966,118	³ 12,140,718
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,500,019	³ 3,083,120
1年内償還予定の社債	650,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,000,000	2,300,000
未払法人税等	22,105	17,908
前受金	-	1,996,049
賞与引当金	16,100	6,650
その他	811,062	231,606
流動負債合計	30,609,319	21,056,098
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	2,700,000
長期借入金	³ 2,304,787	³ 546,173
退職給付引当金	107,187	16,081
役員退職慰労引当金	69,791	-
繰延税金負債	190	-
債務保証損失引当金	-	1,122,046
その他	385,133	181,840
固定負債合計	7,867,090	4,566,141
負債合計	38,476,410	25,622,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,659,238	7,659,238
資本剰余金	3,380,039	3,379,900
利益剰余金	6,339,656	16,517,054
自己株式	1,988	1,857
株主資本合計	4,697,632	5,479,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,044	2,434
為替換算調整勘定	136,934	87,988
評価・換算差額等合計	186,979	90,423
少数株主持分	91,560	944
純資産合計	4,602,214	5,569,251
負債純資産合計	43,078,624	20,052,987

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収益		
不動産販売高	13,145,793	8,487,019
完成工事高	800,854	15,927
賃貸事業収入	2,306,068	1,071,076
商品売上高	3,843,702	1,513,546
営業収益合計	20,096,419	11,087,570
営業原価		
不動産販売原価	13,394,800	10,085,398
完成工事原価	707,787	12,639
賃貸事業原価	2,018,665	730,516
商品売上原価	3,436,011	1,358,394
たな卸資産評価損	-	3,342,779
営業原価合計	19,557,265	15,529,727
営業総利益又は営業総損失()	539,153	4,442,156
販売費及び一般管理費		
支払手数料	447,022	289,942
広告宣伝費	258,815	27,901
販売促進費	217,842	65,067
貸倒引当金繰入額	303,527	40,714
役員報酬	204,601	81,011
給料及び手当	792,645	278,205
賞与引当金繰入額	14,527	4,342
退職給付費用	8,076	12,523
福利厚生費	139,075	50,403
租税公課	439,132	188,250
減価償却費	124,428	52,634
のれん償却額	76,150	15,854
研究開発費	236,184	41,592
その他	813,713	285,905
販売費及び一般管理費合計	4,075,744	1,434,349
営業損失()	3,536,591	5,876,505
営業外収益		
受取利息	47,980	16,338
受取配当金	58,475	2,804
有価証券売却益	-	1,218
負ののれん償却額	29,066	-
持分法による投資利益	3,800	-
為替差益	-	44,040
その他	112,445	54,272
営業外収益合計	251,768	118,674

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	911,709	512,089
支払手数料	-	109,347
有価証券売却損	313,424	-
有価証券評価損	12,334	-
持分法による投資損失	55,688	-
為替差損	193,307	-
貸倒引当金繰入額	312,710	145,353
匿名組合投資損失	532,143	-
その他	365,159	133,636
営業外費用合計	2,696,477	900,426
経常損失()	5,981,300	6,658,257
特別利益		
固定資産売却益	² 12,420	² 801,160
投資有価証券売却益	590,925	307,114
社債償還益	-	5,070,250
債務免除益	-	475,927
新株予約権戻入益	96,909	-
持分変動利益	8,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,741	62,710
特別利益合計	720,998	6,717,162
特別損失		
固定資産除却損	³ 55,323	³ 3,482
固定資産売却損	⁴ 349,228	⁴ 84,965
投資有価証券売却損	38,350	41,320
投資有価証券評価損	500,996	347,463
出資金評価損	29,894	18,556
たな卸資産評価損	230,316	⁶ 7,928,287
貸倒引当金繰入額	2,336,643	573,150
債務保証損失引当金繰入額	-	1,211,587
減損損失	⁵ 322,296	⁵ 11,934
事業譲渡損	107,773	-
その他	-	6,273
特別損失合計	3,970,822	10,227,020
税金等調整前当期純損失()	9,231,125	10,168,116
法人税、住民税及び事業税	16,552	6,920
過年度法人税等	37,598	-
法人税等調整額	47,552	-
法人税等合計	6,597	6,920
少数株主損失()	102,870	13,134
当期純損失()	9,134,852	10,161,902

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,659,238	7,659,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,659,238	7,659,238
資本剰余金		
前期末残高	3,380,269	3,380,039
当期変動額		
自己株式の処分	229	139
当期変動額合計	229	139
当期末残高	3,380,039	3,379,900
利益剰余金		
前期末残高	3,061,720	6,339,656
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失()	9,134,852	10,161,902
連結範囲の変動	54,625	15,495
当期変動額合計	9,401,376	10,177,397
当期末残高	6,339,656	16,517,054
自己株式		
前期末残高	1,967	1,988
当期変動額		
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	322	143
当期変動額合計	21	131
当期末残高	1,988	1,857
株主資本合計		
前期末残高	14,099,260	4,697,632
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失()	9,134,852	10,161,902
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	92	4
連結範囲の変動	54,625	15,495
当期変動額合計	9,401,627	10,177,405
当期末残高	4,697,632	5,479,772

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,300	50,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,345	47,610
当期変動額合計	178,345	47,610
当期末残高	50,044	2,434
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,725	136,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,659	48,945
当期変動額合計	211,659	48,945
当期末残高	136,934	87,988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203,026	186,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390,005	96,555
当期変動額合計	390,005	96,555
当期末残高	186,979	90,423
新株予約権		
前期末残高	79,343	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,343	-
当期変動額合計	79,343	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	275,028	91,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,467	90,616
当期変動額合計	183,467	90,616
当期末残高	91,560	944
純資産合計		
前期末残高	14,656,658	4,602,214
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失（ ）	9,134,852	10,161,902
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	92	4
連結範囲の変動	54,625	15,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652,816	5,939
当期変動額合計	10,054,444	10,171,465
当期末残高	4,602,214	5,569,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,231,125	10,168,116
減価償却費	271,105	147,459
のれん償却額	47,084	15,854
減損損失	322,296	11,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,784,245	680,694
賞与引当金の増減額(は減少)	9,520	9,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,766	755
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,304	69,791
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	1,122,046
受取利息及び受取配当金	106,456	19,143
支払利息	911,709	512,089
社債償還益	-	5,070,250
為替差損益(は益)	6,968	690
持分法による投資損益(は益)	51,888	832
固定資産除却損	55,323	3,482
固定資産売却損益(は益)	336,808	716,194
たな卸資産評価損	230,316	-
有価証券売却損益(は益)	313,424	-
有価証券評価損益(は益)	12,334	1,364
投資有価証券売却損益(は益)	552,575	265,793
投資有価証券評価損益(は益)	500,996	347,463
事業譲渡損益(は益)	107,773	-
債務免除益	-	475,927
匿名組合投資損益(は益)	532,143	-
売上債権の増減額(は増加)	7,588,439	282,977
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105,417	18,361,276
仕入債務の増減額(は減少)	4,099,588	363,869
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	118,314	189,040
前受金の増減額(は減少)	1,009,920	1,878,688
その他	199,498	416,729
小計	4,005,570	5,867,630
利息及び配当金の受取額	106,255	14,032
利息の支払額	734,256	446,281
法人税等の支払額	499,414	121,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,132,985	5,314,233

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,925	98,345
定期預金の払戻による収入	409,128	319,152
有形固定資産の取得による支出	104,731	1,439
有形固定資産の売却による収入	908,229	11,636
無形固定資産の取得による支出	3,435	1,110
無形固定資産の売却による収入	-	715,000
投資有価証券の売却による収入	3,285,874	272,847
投資有価証券の取得による支出	776,865	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	351,603	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144,454	-
貸付けによる支出	1,976,631	4,176
貸付金の回収による収入	1,497,855	201,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,121,683	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	892,055
子会社株式の取得による支出	-	85,390
その他	326,107	82,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376,073	2,303,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,981,018	5,985,875
長期借入れによる収入	2,870,039	10,000
長期借入金の返済による支出	12,397,004	1,754,749
社債の償還による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	321,165	-
自己株式の取得による支出	343	-
自己株式の売却による収入	92	-
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,867,363	8,730,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,897	3,347
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,752,172	1,109,686
現金及び現金同等物の期首残高	10,185,091	2,409,175
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23,743	1,190
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,175	1,298,298

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度末において債務超過の状況にはありませんが、最近の不動産市況の急激な悪化と金融収縮の影響を受け、たな卸資産の売却等が予想以上に進まなかったことによる売上高の極度の不振により営業損失3,536,591千円を計上いたしました。また、貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損及び固定資産売却損等の特別損失を計上したことにより当期純損失が9,134,852千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度において5,132,985千円のマイナスとなっており、平成18年2月期から4期連続でマイナスを計上しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。この基本方針は、経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、グループ企業の再編を行うことであります。</p> <p>当社グループは引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。また、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。このような財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第三者割当増資（優先株式を含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。また、新株予約権付社債の買取消却による利益を見込んでおります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. 住吉重工業株式会社 株式会社原弘産ライフサービス 株式会社レーベック 井上投資株式会社 株式会社原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 株式会社石川再資源化研究所 一般社団法人TSMフィフティーン 合同会社TSMフィフティーン</p> <p>株式会社石川再資源化研究所は株式の追加取得により、一般社団法人TSMフィフティーン及びその子会社である合同会社TSMフィフティーンは出資により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により、有限責任中間法人については、一般社団法人へ組織変更しております。</p> <p>株式会社石川再資源化研究所、一般社団法人TSMフィフティーン及び合同会社TSMフィフティーンは、株式のみなし取得日を平成20年3月末としたため、損益計算書は平成20年4月1日から平成21年2月28日までを連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは保有株式全部の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。ただし、株式会社エストラストは平成20年3月1日から平成20年9月30日まで、株式会社ベツダイについては平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社原弘産PFIインヴェストメント、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは清算終了したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。ただし、各社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社原弘産ライフサービス 株式会社レーベック 井上投資株式会社 株式会社原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 株式会社石川再資源化研究所</p> <p>住吉重工業株式会社及びHarakosan Europe B.V.は保有株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しておりますが、平成21年1月1日から平成21年6月30日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>一般社団法人TSMフィフティーン及び合同会社TSMフィフティーンは、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、平成21年3月1日から平成21年8月31日までの損益計算書については連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 従来、非連結子会社であった株式会社トラストコミュニティは、同社の親会社である株式会社エストラストが連結範囲から除外されたことに伴い、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 油谷風力発電株式会社</p> <p>従来、持分法適用会社であった湖南湘電風能有限公司は平成20年3月6日付で湘電風能有限公司へ商号を変更しております。また、所有株式全部の譲渡に伴い持分法の適用の範囲から除外しました。 株式会社石川再資源化研究所は株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 エネルギープロダクト株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 油谷風力発電株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 湘潭市晶都酒店物業管理有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業株式会社、株式会社原弘産ライフサービス、株式会社レーベック、株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産房地產開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社石川再資源化研究所の決算日は9月30日、一般社団法人TSMフィフティーン及び合同会社TSMフィフティーンの決算日は5月31日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社原弘産ライフサービス、株式会社レーベック、株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産房地產開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社石川再資源化研究所の決算日は9月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業総損失、営業損失及び経常損失が3,342,779千円、税金等調整前当期純損失が11,271,066千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め、役員退職慰労金を支給しないことを決議したため、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社(ただし、一部の連結子会社を除く)は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは5年から20年の期間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は74,000千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は136,613千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 20,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,780千円</p>																						
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 220,088千円 受取手形裏書譲渡高 46,690千円</p>	<p>2</p>																						
<p>3 担保に供している資産 現金及び預金 210,817千円 たな卸資産 29,400,655千円 短期貸付金 1,760,000千円 建物及び構築物 2,092,607千円 土地 1,474,401千円 計 34,938,482千円</p>	<p>3 担保に供している資産 たな卸資産 11,500,709千円 短期貸付金 1,759,750千円 建物及び構築物 1,811,050千円 土地 1,233,487千円 計 16,304,997千円</p>																						
<p>上記に対応する債務 短期借入金 16,802,118千円 長期借入金 6,502,372千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 23,304,491千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 9,910,118千円 長期借入金 2,901,066千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 12,811,185千円</p>																						
<p>4 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td style="text-align: right;">736,002千円</td> </tr> <tr> <td>江津ウィンドパワー株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,041,000千円</td> </tr> <tr> <td>益田ウィンドパワー株式会社</td> <td style="text-align: right;">289,787千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ベツダイ</td> <td style="text-align: right;">693,768千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エストラスト</td> <td style="text-align: right;">437,580千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対する保証であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他 債権譲渡契約に基づく 未収入金譲渡残高 759,541千円</p>	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	736,002千円	江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円	益田ウィンドパワー株式会社	289,787千円	株式会社ベツダイ	693,768千円	株式会社エストラスト	437,580千円	金融機関からの借入に対する保証であります。		<p>4 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td style="text-align: right;">656,478千円</td> </tr> <tr> <td>益田ウィンドパワー株式会社</td> <td style="text-align: right;">269,361千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入に対する保証であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)</p>	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	656,478千円	益田ウィンドパワー株式会社	269,361千円	金融機関からの借入に対する保証であります。	
被保証者	保証金額																						
医療法人徳裕会	736,002千円																						
江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円																						
益田ウィンドパワー株式会社	289,787千円																						
株式会社ベツダイ	693,768千円																						
株式会社エストラスト	437,580千円																						
金融機関からの借入に対する保証であります。																							
被保証者	保証金額																						
医療法人徳裕会	656,478千円																						
益田ウィンドパワー株式会社	269,361千円																						
金融機関からの借入に対する保証であります。																							
<p>5</p>	<p>5 たな卸資産の内訳 商品 3,693千円 販売用不動産 11,049,914千円 仕掛販売用不動産 3,203,376千円 貯蔵品 52千円 計 14,257,037千円</p>																						
<p>6</p>	<p>6 有形固定資産及び無形固定資産の保有目的変更 前連結会計年度において有形固定資産に計上していた建物及び構築物170,774千円、土地72,158千円、その他(工具器具備品)7千円を販売用不動産にそれぞれ振替えております。 また、前連結会計年度において無形固定資産に計上していた借地権383,148千円を販売用不動産に振替えております。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																									
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、236,184千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,420千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,323千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,131千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,842千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">349,228千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>311,833千円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td rowspan="2">10,462千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。</p> <p>連結子会社である井上投資(株)においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの残高を全額減損損失(311,833千円)として計上しました。</p> <p>また、連結子会社である(有)シー・シー・キャピタル・ワン及び(有)シー・シー・キャピタル・ツーにおいては、所有する不動産を全て売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失(10,462千円)として計上しました。</p>	建物及び構築物	7,263千円	機械装置及び運搬具	5,156千円	計	12,420千円	建物及び構築物	799千円	機械装置及び運搬具	13,437千円	その他	41,087千円	計	55,323千円	建物及び構築物	94,131千円	機械装置及び運搬具	415千円	土地	248,842千円	その他	5,838千円	計	349,228千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都中央区		のれん	311,833千円	東京都千代田区		のれん	10,462千円	東京都港区		のれん	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、41,592千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許権</td> <td style="text-align: right;">801,064千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">801,160千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,695千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,965千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県鳳珠郡</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>11,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。</p> <p>連結子会社である(株)石川再資源化研究所においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの残高を全額減損損失(11,934千円)として計上しました。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">3,342,779千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">7,928,287千円</td> </tr> </table>	特許権	801,064千円	機械装置及び運搬具	95千円	計	801,160千円	建物及び構築物	424千円	機械装置及び運搬具	67千円	その他	2,990千円	計	3,482千円	機械装置及び運搬具	73,695千円	土地	9,434千円	その他	1,835千円	計	84,965千円	場所	用途	種類	減損損失	石川県鳳珠郡		のれん	11,934千円	営業原価	3,342,779千円	特別損失	7,928,287千円
建物及び構築物	7,263千円																																																																									
機械装置及び運搬具	5,156千円																																																																									
計	12,420千円																																																																									
建物及び構築物	799千円																																																																									
機械装置及び運搬具	13,437千円																																																																									
その他	41,087千円																																																																									
計	55,323千円																																																																									
建物及び構築物	94,131千円																																																																									
機械装置及び運搬具	415千円																																																																									
土地	248,842千円																																																																									
その他	5,838千円																																																																									
計	349,228千円																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
東京都中央区		のれん	311,833千円																																																																							
東京都千代田区		のれん	10,462千円																																																																							
東京都港区		のれん																																																																								
特許権	801,064千円																																																																									
機械装置及び運搬具	95千円																																																																									
計	801,160千円																																																																									
建物及び構築物	424千円																																																																									
機械装置及び運搬具	67千円																																																																									
その他	2,990千円																																																																									
計	3,482千円																																																																									
機械装置及び運搬具	73,695千円																																																																									
土地	9,434千円																																																																									
その他	1,835千円																																																																									
計	84,965千円																																																																									
場所	用途	種類	減損損失																																																																							
石川県鳳珠郡		のれん	11,934千円																																																																							
営業原価	3,342,779千円																																																																									
特別損失	7,928,287千円																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,298.49	12,701,550.51		12,829,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 12,701,550.51株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6.69	1,083.71	1.40	1,089

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.20株

株式分割による増加 1,038.51株

単元未満株式の買取りによる増加 40株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 1.40株

3. 新株予約権等に関する事項

平成18年6月12日に発行した株式会社原弘産第2回新株予約権(ストックオプション)については、平成20年9月4日開催の取締役会の決議に基づき平成20年9月25日付で全てを取得及び消却しました。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	320,729千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,829,849			12,829,849

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,089	140	80	1,149

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,635,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">225,848千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,409,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,635,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	225,848千円	現金及び現金同等物	2,409,175千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,303,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">5,041千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,298,298千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により住吉重工業(株)及びHarakosan Europe B.V.が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,219,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">572,950千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,551,223千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">565,045千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,994千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">247,329千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,944千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">892,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,303,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	5,041千円	現金及び現金同等物	1,298,298千円	流動資産	2,219,993千円	固定資産	572,950千円	流動負債	1,551,223千円	固定負債	565,045千円	のれん	25,994千円	関係会社株式売却損益	247,329千円	子会社株式の売却価額	950,000千円	子会社の現金及び現金同等物	57,944千円	子会社株式の売却による収入	892,055千円
現金及び預金勘定	2,635,024千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	225,848千円																														
現金及び現金同等物	2,409,175千円																														
現金及び預金勘定	1,303,340千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	5,041千円																														
現金及び現金同等物	1,298,298千円																														
流動資産	2,219,993千円																														
固定資産	572,950千円																														
流動負債	1,551,223千円																														
固定負債	565,045千円																														
のれん	25,994千円																														
関係会社株式売却損益	247,329千円																														
子会社株式の売却価額	950,000千円																														
子会社の現金及び現金同等物	57,944千円																														
子会社株式の売却による収入	892,055千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形 固定資産 (工具器 具備品)	255,378	179,213	76,164	有形 固定資産 (工具器 具備品)	44,366	18,486	25,880
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23,756千円		1年内		8,873千円	
1年超		52,408千円		1年超		17,007千円	
合計		76,164千円		合計		25,880千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		46,144千円		支払リース料		15,488千円	
減価償却費相当額		46,144千円		減価償却費相当額		15,488千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料(支払)				未経過リース料(支払)			
1年内		9,000千円		1年内		6,960千円	
1年超		75,000千円		1年超		52,200千円	
合計		84,000千円		合計		59,160千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	16,230
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	12,334

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180	699	519
	小計	180	699	519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	174,298	150,524	23,773
	その他	103,850	77,250	26,600
	小計	278,148	227,774	50,373
合計		278,328	228,474	49,854

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,116,547	128,540	38,350

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	20,000
その他有価証券	
非上場株式	37,670
社債	13,000
その他	346,500

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		13,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		13,000		

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	14,865
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	1,364

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141,656	28,119	113,536
	その他	10,000	4,680	5,320
	小計	151,656	32,799	118,856
合計		151,656	32,799	118,856

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
250,803	56,935	41,320

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	6,780
その他有価証券	
非上場株式	42,956
社債	13,000
その他	0

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	10,000	3,000		
(3) その他				
2. その他				
合計	10,000	3,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取り組み方針及び利用目的

当社のデリバティブ取引は、将来の借入金にかかる金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動のリスクを有しております。

ただし、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行・管理については総務部で行っておりますが、新規取引がある場合には、取締役会の承認を得て行っております。

(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	90,000	1,313	1,313
	合計	150,000	90,000	1,313	1,313

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取り組み方針及び利用目的

当社のデリバティブ取引は、将来の借入金にかかる金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動のリスクを有しております。

ただし、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行・管理については総務部で行っておりますが、新規取引がある場合には、取締役会の承認を得て行っております。

(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	90,000	55,000	607	607
	合計	90,000	55,000	607	607

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在) 退職給付債務 107,187千円 退職給付引当金 107,187千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在) 退職給付債務 16,081千円 退職給付引当金 16,081千円 (注) 同左</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 退職給付費用 33,589千円 (注) 退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 退職給付費用 17,407千円 (注) 同左</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 当連結会計年度における科目名及び費用計上額

販売費及び一般管理費17,566千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第2回新株予約権
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、 当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,219株
付与日	平成18年6月12日
権利確定条件	付与日(平成18年6月12日)から権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日から平成26年5月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利確定前	
期首(株)	979
付与(株)	
失効(株)	979
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(注) 平成20年9月4日開催の取締役会の決議に基づき平成20年9月25日付で、当社が発行する株式会社原弘産第2回新株予約権の全てを取得及び消却しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利行使価格(円)	456,720
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	138,935

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,082千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,195千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,129,933千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,635,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,885,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,885,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">_____</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,461千円	賞与引当金	6,504千円	退職給付引当金	41,082千円	役員退職慰労引当金	28,195千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	貸倒引当金	1,129,933千円	税務上の繰越欠損金	2,635,581千円	その他	26,087千円	繰延税金資産小計	3,885,992千円	評価性引当額	3,885,992千円	繰延税金資産合計	_____	その他有価証券評価差額金	190千円	繰延税金負債合計	190千円	繰延税金負債純額	190千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,496千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,275,590千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">453,306千円</td></tr> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">2,556,822千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,726,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,041,510千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,041,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">_____</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">_____</td></tr> </table>	未払事業税	4,486千円	賞与引当金	2,686千円	退職給付引当金	6,496千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	貸倒引当金	1,275,590千円	債務保証損失引当金	453,306千円	たな卸不動産	2,556,822千円	税務上の繰越欠損金	3,726,973千円	その他	1,001千円	繰延税金資産小計	8,041,510千円	評価性引当額	8,041,510千円	繰延税金資産合計	_____	その他有価証券評価差額金	_____	繰延税金負債合計	_____	繰延税金負債純額	_____
未払事業税	4,461千円																																																										
賞与引当金	6,504千円																																																										
退職給付引当金	41,082千円																																																										
役員退職慰労引当金	28,195千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																										
貸倒引当金	1,129,933千円																																																										
税務上の繰越欠損金	2,635,581千円																																																										
その他	26,087千円																																																										
繰延税金資産小計	3,885,992千円																																																										
評価性引当額	3,885,992千円																																																										
繰延税金資産合計	_____																																																										
その他有価証券評価差額金	190千円																																																										
繰延税金負債合計	190千円																																																										
繰延税金負債純額	190千円																																																										
未払事業税	4,486千円																																																										
賞与引当金	2,686千円																																																										
退職給付引当金	6,496千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																										
貸倒引当金	1,275,590千円																																																										
債務保証損失引当金	453,306千円																																																										
たな卸不動産	2,556,822千円																																																										
税務上の繰越欠損金	3,726,973千円																																																										
その他	1,001千円																																																										
繰延税金資産小計	8,041,510千円																																																										
評価性引当額	8,041,510千円																																																										
繰延税金資産合計	_____																																																										
その他有価証券評価差額金	_____																																																										
繰延税金負債合計	_____																																																										
繰延税金負債純額	_____																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,946,648	2,306,068	3,843,702	20,096,419		20,096,419
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	13,946,648	2,306,068	3,843,702	20,096,419		20,096,419
営業費用	16,045,650	2,248,070	4,431,572	22,725,293	907,717	23,633,010
営業利益又は 営業損失()	2,099,002	57,997	587,870	2,628,874	(907,717)	3,536,591
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,826,164	3,171,416	2,643,055	38,640,635	4,437,989	43,078,624
減価償却費	36,588	74,610	116,037	227,236	43,868	271,105
減損損失	322,296			322,296		322,296
資本的支出	28,015	53,016	12,172	93,203	14,962	108,166

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋
- (3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は907,717千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,437,989千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,502,946	1,071,076	1,513,546	11,087,570		11,087,570
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		10,529		10,529	(10,529)	
計	8,502,946	1,081,606	1,513,546	11,098,099	(10,529)	11,087,570
営業費用	13,630,440	776,575	2,139,128	16,546,145	417,931	16,964,076
営業利益又は 営業損失()	5,127,493	305,030	625,582	5,448,045	(428,460)	5,876,505
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	13,288,154	2,482,041	119,973	15,890,169	4,162,818	20,052,987
減価償却費	14,710	51,646	59,141	125,498	21,960	147,459
減損損失			11,934	11,934		11,934
資本的支出	57	1,281	933	2,271	277	2,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介

(2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件の管理・斡旋

(3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は417,931千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,162,818千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、不動産分譲事業の営業損失が2,900,222千円、環境事業の営業損失が442,557千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	17,126,046	2,970,372	20,096,419		20,096,419
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		232,688	232,688	(232,688)	
計	17,126,046	3,203,061	20,329,107	(232,688)	20,096,419
営業費用	20,700,137	3,165,561	23,865,699	232,688	23,633,010
営業利益又は 営業損失()	3,574,091	37,500	3,536,591		3,536,591
資産	42,108,435	970,189	43,078,624		43,078,624

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ・・・オランダ

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,973,693	1,113,876		11,087,570		11,087,570
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		54,154		54,154	(54,154)	
計	9,973,693	1,168,031		11,141,725	(54,154)	11,087,570
営業費用	15,773,859	1,169,697	74,673	17,018,231	54,154	16,964,076
営業損失()	5,800,165	1,666	74,673	5,876,505		5,876,505
資産	17,303,300		2,827,807	20,131,107	78,120	20,052,987

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ・・・オランダ

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失が3,342,779千円増加しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	2,939,774	2,939,774
連結営業収益(千円)		20,096,419
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	14.6	14.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾
 3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	計
海外営業収益(千円)	1,079,234	1,079,234
連結営業収益(千円)		11,087,570
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	9.7%	9.7%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中華人民共和国
 3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及 びその 近親者	原 将昭			当社 代表取締役 社長	被所有 直接4.62			被債務保証 (注)1	256,799			
								賃貸物件の 管理 (注)2	1,065			
								建物の賃借 (注)2	36,000			
	原 孝			当社 取締役副社長	被所有 直接1.55			賃貸物件の 管理 (注)2	1,607			
	原 南見江 (注)3				当社従業員	被所有 直接6.41			賃貸物件の 管理 (注)2	3,680		
									土地の賃借 (注)2	1,462		
									不動産の 売買仲介 (注)2	594		
工事請負 契約(注)2									4,000			

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役原将昭から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
- 2 賃貸物件の管理、建物の賃借、土地の賃借、不動産の売買及び工事請負契約については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 原南見江は、当社代表取締役原将昭の配偶者であります。
- 4 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	原將昭			当社 代表取締役 社長	被所有 直接0.29	被債務保証	被債務保証 (注)1	784,732		
						賃貸物件の 管理	賃貸物件の 管理(注)2	900		
						建物の賃借	建物の賃借 (注)2	36,000		
	原孝			当社取締役 副社長		賃貸物件の 管理	賃貸物件の 管理(注)2	2,408		
	原南見江 (注)3			無職	被所有 直接0.60	賃貸物件の 管理	賃貸物件の 管理(注)2	4,388		
						土地の賃借	土地の賃借 (注)2	1,462		

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役原將昭から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
- 2 賃貸物件の管理、建物の賃借及び土地の賃借については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 原南見江は、当社代表取締役原將昭の配偶者であります。
- 4 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	351円 60銭	434円 20銭
1株当たり当期純損失金額()	712円 05銭	792円 12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,114円 82銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6円 50銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 5円 41銭</p>	<p>1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	9,134,852	10,161,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	9,134,852	10,161,902
普通株式の期中平均株式数(株)	12,828,967	12,828,753
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権付社債)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>潜在株式の種類 (新株予約権1種類)</p> <p>潜在株式の数 (979株)</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>1. 希望退職者の募集について 当社は、平成21年 3月19日開催の取締役会において、事業規模に相応した人員体制の確立を早急に進めるべく、満35歳以上の社員を対象に希望退職者の募集(平成21年 3月23日から平成21年 3月31日までに20名)を行う決議をしました。 その結果、早期希望退職者13名の応募があり、これによる特別退職加算金の支払見込額(3,615千円)を特別損失として平成22年 2月期に計上する予定であります。 なお、退職日は平成21年 4月20日であります。</p> <p>2. 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却について 当社は、平成19年 2月22日に発行しました2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本件社債」といいます。)のうち、額面金額にして5,965,000千円に相当する本件社債につきまして、社債権者と任意買取契約を締結し、それに基づき、下記の通り、買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1)消却した社債の銘柄 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)消却額面金額 5,965,000千円</p> <p>(3)買入価格 額面1,000千円につき金150千円(額面金額の15%)</p> <p>(4)消却日 平成21年 3月24日から平成21年 3月30日</p> <p>(5)業績に与える影響 消却額面金額5,965,000千円の85%にあたる5,070,250千円を社債償還益として特別利益に計上する見込です。</p>	<p>1. 2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債について 平成19年12月21日に当社が発行した2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500,000千円)(以下、「本件A種転換社債」という。)及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500,000千円)(以下、「本件B種転換社債」という。)に関し、平成22年 3月19日ロンドン時間午前11時より社債権者集會が開催され、当社が上程していた以下を骨子とする議案がすべて承認可決されました。</p> <p>(1)当社普通株式への転換価格を39.4円(当該社債権者集會の前日に先立つ30取引日の株式会社大阪証券取引所第二部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値)に引き下げる。</p> <p>(2)新株予約権への転換に際しては、本件転換社債の払込金額の100%ではなく、本件転換社債の払込金額の15%に相当する金額について、払込があったものとみなす。</p> <p>(3)償還期日においては、当社は、元本金額ではなく、元本金額の15%に相当する金額を支払う。</p> <p>また、上記の社債権者集會に先立ち、社債権者集會における当社上程議案がすべて承認可決されることを条件として、本件A種転換社債のうち額面1,347,000千円及び本件B種転換社債のうち額面1,153,000千円について社債権者と額面金額の15%で任意買取契約を締結しており、それに基づき、平成22年 3月31日に買入消却を実施いたしました。</p> <p>なお、買入消却を実施した額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を社債償還益として、任意買取契約が未締結である額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を債務免除益として、平成23年 2月期に特別利益として計上する見込みです。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社原弘産	第1回無担保社債	平成14年 9月26日	100,000		0.91		平成21年 9月25日
"	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	550,000		初回0.20 以降 6MTIBOR +0.10		平成21年 7月30日
"	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債(注)1	平成19年 2月22日	6,000,000				平成24年 2月22日
"	2012年満期ユーロ 円建A種転換社債 型新株予約権付社 債(注)1	平成19年 12月21日	2,500,000	2,500,000 (2,300,000)			平成24年 12月21日
"	2012年満期ユーロ 円建B種転換社債 型新株予約権付社 債(注)1	平成19年 12月21日	2,500,000	2,500,000			平成24年 12月21日
合計			11,650,000	5,000,000 (2,300,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社 原弘産 普通株式	無償	2,070 (注1)	2,500,000		100	自 平成20年 1月4日 至 平成24年 12月7日	(注3)
株式会社 原弘産 普通株式	無償	2,339.1 (注2)	2,500,000		100	自 平成20年 1月4日 至 平成24年 12月7日	(注3)

(注1) 平成22年2月1日より本社債の要項に規定された転換価額の調整条項の適用により1株当たり2,070円
となっております。

(注2) 平成21年1月4日より本社債の要項に規定された転換価額の調整条項の適用により1株当たり2,339.1
円となっております。

(注3) 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,300,000		2,700,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,966,118	12,140,718	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,500,019	3,083,120	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,304,787	546,173	2.4	平成23年～平成53年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	23,770,926	15,770,012		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,669	39,093	28,770	22,221

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	7,037,621	2,191,112	654,189	1,204,647
税金等調整前 四半期純損失() (千円)	5,459,641	1,227,611	1,348,276	2,132,586
四半期純損失() (千円)	5,461,304	1,224,821	1,345,951	2,129,825
1株当たり 四半期純損失() (円)	425.71	95.47	104.92	166.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成21年2月28日)	第24期 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,796,847	877,975
営業未収入金	168,207	101,843
商品	100,090	426
販売用不動産	20,626,007	11,049,914
仕掛販売用不動産	1,429,443	742,000
短期貸付金	2,421,997	2,944,314
関係会社短期貸付金	4,825,000	105,600
未収入金	663,230	421,159
前払費用	37,494	6,185
仮払金	120,586	606,366
その他	72,722	5,974
貸倒引当金	6,213,814	3,482,217
流動資産合計	26,047,812	13,379,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,534,937	2,332,290
減価償却累計額	398,106	436,589
建物(純額)	2,136,831	1,895,701
構築物	15,430	15,430
減価償却累計額	7,527	9,373
構築物(純額)	7,902	6,056
車両運搬具	34,758	23,825
減価償却累計額	27,190	22,595
車両運搬具(純額)	7,567	1,229
工具、器具及び備品	163,109	86,803
減価償却累計額	127,044	69,480
工具、器具及び備品(純額)	36,064	17,323
土地	1,422,847	1,337,300
有形固定資産合計	3,611,213	3,257,610
無形固定資産		
特許権	113,068	-
借地権	383,148	-
ソフトウェア	10,647	6,450
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	511,130	10,716

	第23期 (平成21年2月28日)	第24期 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	614,791	78,755
関係会社株式	1,825,946	1,143,762
出資金	23,890	2,171
長期貸付金	515,734	199,613
関係会社長期貸付金	503,753	110,000
破産更生債権等	21,510	21,437
長期前払費用	1,163	745
敷金及び保証金	120,187	54,191
保険積立金	34,302	35,986
その他	20,672	13,381
貸倒引当金	368,046	269,797
投資その他の資産合計	3,313,906	1,390,246
固定資産合計	7,436,250	4,658,573
資産合計	33,484,063	18,038,118

	第23期 (平成21年2月28日)	第24期 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,216,738	957,289
短期借入金	¹ 12,826,118	^{1, 3} 12,518,238
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,053,659	¹ 2,164,057
1年内償還予定の社債	650,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,000,000	2,300,000
未払金	143,329	136,762
未払法人税等	14,626	16,564
未払消費税等	36,504	8,342
前受金	60,950	100
預り金	99,844	72,182
賞与引当金	16,100	6,650
その他	8,373	2,549
流動負債合計	24,126,246	18,182,736
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	2,700,000
長期借入金	¹ 1,782,562	¹ 529,009
退職給付引当金	18,175	15,593
役員退職慰労引当金	69,791	-
債務保証損失引当金	45,000	1,796,333
長期預り敷金保証金	159,852	87,232
その他	1,313	607
固定負債合計	7,076,695	5,128,776
負債合計	31,202,941	23,311,512

	第23期 (平成21年2月28日)	第24期 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,659,238	7,659,238
資本剰余金		
資本準備金	3,179,377	3,179,377
その他資本剰余金	200,661	200,522
資本剰余金合計	3,380,039	3,379,900
利益剰余金		
利益準備金	47,532	47,532
その他利益剰余金		
別途積立金	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金	11,188,373	18,790,773
その他利益剰余金合計	8,753,373	16,355,773
利益剰余金合計	8,705,841	16,308,241
自己株式	1,988	1,857
株主資本合計	2,331,447	5,270,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,325	2,434
評価・換算差額等合計	50,325	2,434
純資産合計	2,281,122	5,273,394
負債純資産合計	33,484,063	18,038,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第24期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収益		
不動産販売高	10,086,903	3,741,371
完成工事高	182,182	15,927
賃貸事業収入	1,576,359	1,041,469
商品売上高	6,940	68,893
営業収益合計	11,852,386	4,867,661
営業原価		
不動産販売原価	10,901,199	4,387,869
完成工事原価	169,175	12,639
賃貸事業原価	1,285,968	727,903
商品売上原価	22,878	40,537
たな卸資産評価損	-	7 2,652,324
営業原価合計	12,379,221	7,821,273
営業総損失()	526,834	2,953,612
販売費及び一般管理費		
支払手数料	246,467	223,709
広告宣伝費	68,914	10,274
販売促進費	156,542	55,162
貸倒引当金繰入額	225,817	5,564
役員報酬	119,335	66,531
給料及び手当	343,615	197,150
賞与引当金繰入額	11,767	4,342
退職給付費用	5,142	11,947
福利厚生費	60,461	33,437
租税公課	385,887	175,211
事務用品費	84	-
減価償却費	92,869	50,280
研究開発費	1 235,569	1 47,728
その他	402,888	159,836
販売費及び一般管理費合計	2,355,362	1,041,177
営業損失()	2,882,197	3,994,789
営業外収益		
受取利息	6 343,117	6 26,977
受取配当金	36,350	2,197
有価証券売却益	-	1,218
為替差益	-	38,248
雑収入	69,045	43,525
営業外収益合計	448,513	112,167

	第23期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第24期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	559,305	446,703
支払手数料	-	109,347
有価証券売却損	6,888	-
匿名組合投資損失	625,030	-
貸倒引当金繰入額	315,433	185,589
為替差損	189,442	-
雑損失	268,328	128,168
営業外費用合計	1,964,429	869,808
経常損失()	4,398,112	4,752,429
特別利益		
固定資産売却益	² 4,786	² 801,064
投資有価証券売却益	43,040	56,935
関係会社株式売却益	18,720	-
債務保証損失引当金戻入額	185,204	-
新株予約権戻入益	96,909	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,741	62,710
社債償還益	-	5,070,250
その他	-	29,750
特別利益合計	361,403	6,020,710
特別損失		
投資有価証券売却損	13,428	41,320
投資有価証券評価損	500,996	347,463
関係会社株式売却損	340,463	213,914
関係会社株式評価損	665,941	276,346
固定資産除却損	³ 52,884	³ 3,152
固定資産売却損	⁴ 200,029	⁴ 17,231
たな卸資産評価損	34,228	⁷ 4,468,920
貸倒引当金繰入額	⁵ 5,647,287	1,633,727
債務保証損失引当金繰入額	-	1,840,874
出資金評価損	29,894	18,556
子会社整理損	346,514	-
その他	-	3,615
特別損失合計	7,831,668	8,865,122
税引前当期純損失()	11,868,377	7,596,841
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,557
過年度法人税等	37,598	-
法人税等調整額	491,676	-
法人税等合計	535,084	5,557
当期純損失()	12,403,462	7,602,399

【営業原価明細書】

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 土地建物仕入高		6,799,889	62.4	4,382,889	99.9
2 建築費等		4,101,309	37.6	4,979	0.1
合計		10,901,199	100.0	4,387,869	100.0

(ロ)完成工事原価

区分	注記 番号	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 工事外注費		158,519	93.7	12,639	100.0
2 工事材料費		9,956	5.9		
3 工事雑費		699	0.4		
合計		169,175	100.0	12,639	100.0

(ハ)賃貸事業原価

区分	注記 番号	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 地代家賃		564,910	43.9	289,531	39.8
2 人件費		173,479	13.5	100,218	13.8
3 業務委託費		76,581	6.0	56,789	7.8
4 保守修繕費		121,672	9.5	98,365	13.5
5 通信光熱費		89,025	6.9	68,139	9.3
6 減価償却費		68,960	5.3	51,497	7.1
7 その他		191,338	14.9	63,362	8.7
合計		1,285,968	100.0	727,903	100.0

(二)商品売上原価

		第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1 商品期首たな卸高		400	100,090
2 当期商品仕入高		122,568	40,524
合計		122,968	140,614
3 商品期末たな卸高		100,090	100,077
商品売上原価		22,878	40,537

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第24期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,659,238	7,659,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,659,238	7,659,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,179,377	3,179,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,179,377	3,179,377
その他資本剰余金		
前期末残高	200,891	200,661
当期変動額		
自己株式の処分	229	139
当期変動額合計	229	139
当期末残高	200,661	200,522
資本剰余金合計		
前期末残高	3,380,269	3,380,039
当期変動額		
自己株式の処分	229	139
当期変動額合計	229	139
当期末残高	3,380,039	3,379,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,532	47,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,532	47,532
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,435,000	2,435,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,536,239	11,188,373
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失()	12,403,462	7,602,399
当期変動額合計	12,724,612	7,602,399
当期末残高	11,188,373	18,790,773

	第23期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第24期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,018,771	8,705,841
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失()	12,403,462	7,602,399
当期変動額合計	12,724,612	7,602,399
当期末残高	8,705,841	16,308,241
自己株式		
前期末残高	1,967	1,988
当期変動額		
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	322	143
当期変動額合計	21	131
当期末残高	1,988	1,857
株主資本合計		
前期末残高	15,056,311	2,331,447
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失()	12,403,462	7,602,399
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	92	4
当期変動額合計	12,724,863	7,602,407
当期末残高	2,331,447	5,270,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,757	50,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,083	47,891
当期変動額合計	101,083	47,891
当期末残高	50,325	2,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,757	50,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,083	47,891
当期変動額合計	101,083	47,891
当期末残高	50,325	2,434
新株予約権		
前期末残高	79,343	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,343	-
当期変動額合計	79,343	-
当期末残高	-	-

	第23期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第24期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	15,186,412	2,281,122
当期変動額		
剰余金の配当	321,150	-
当期純損失()	12,403,462	7,602,399
自己株式の取得	343	11
自己株式の処分	92	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,427	47,891
当期変動額合計	12,905,290	7,554,516
当期末残高	2,281,122	5,273,394

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>当社は、当事業年度末において債務超過の状況にはありませんが、最近の不動産市況の急激な悪化と金融収縮の影響を受け、売上高の大幅な減少等により営業損失2,882,197千円を計上いたしました。また、貸倒引当金繰入額、関係会社株式評価損及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより当期純損失が12,403,462千円となりました。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。この基本方針は、経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、グループ企業の再編を行うことであります。</p> <p>当社は引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。また、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。このような財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前事業年度において2,882,197千円の営業損失、12,403,462千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても3,994,789千円の営業損失、7,602,399千円の当期純損失を計上したことから、5,273,394千円の債務超過の状態となりました。このため、将来借入金の弁済が困難になることが予想されることから金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、これらの状況を早急に解消するため、第25期の事業計画の達成、第三者割当増資（優先株式を含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。また、新株予約権付社債の買取消却による利益を見込んでおります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は2,652,324千円、税引前当期純損失は7,121,244千円それぞれ増加しております。</p>

項目	第23期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第24期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成22年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め、役員退職慰労金を支給しないことを決議したため、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第23期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第24期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、流動資産の「短期貸付金」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において重要性が増したため、それぞれ区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は498,376千円、流動資産の「短期貸付金」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は845,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第23期 (平成21年2月28日現在)	第24期 (平成22年2月28日現在)																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">210,817千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">18,777,535千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">535,194千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,760,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,916,495千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,195,489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,595,532千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">12,362,118千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,666,222千円</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,028,341千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>医療法人徳裕会</td><td style="text-align: right;">736,002千円</td></tr> <tr><td>住吉重工業株式会社</td><td style="text-align: right;">461,895千円</td></tr> <tr><td>江津ウィンドパワー株式会社</td><td style="text-align: right;">1,041,000千円</td></tr> <tr><td>益田ウィンドパワー株式会社</td><td style="text-align: right;">289,787千円</td></tr> <tr><td>株式会社原弘産レジデンス</td><td style="text-align: right;">1,289,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社ベツダイ</td><td style="text-align: right;">693,768千円</td></tr> <tr><td>株式会社エストラスト</td><td style="text-align: right;">437,580千円</td></tr> </tbody> </table> <p>金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、上記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。</p> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">債権譲渡契約に基づく未収入金譲渡残高</td><td style="text-align: right;">759,541千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">582,169千円</td></tr> </table> <p>4</p>	現金及び預金	210,817千円	販売用不動産	18,777,535千円	仕掛販売用不動産	535,194千円	短期貸付金	1,760,000千円	関係会社短期貸付金	4,200,000千円	建物	1,916,495千円	土地	1,195,489千円	計	28,595,532千円	短期借入金	12,362,118千円	長期借入金	4,666,222千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	17,028,341千円	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	736,002千円	住吉重工業株式会社	461,895千円	江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円	益田ウィンドパワー株式会社	289,787千円	株式会社原弘産レジデンス	1,289,000千円	株式会社ベツダイ	693,768千円	株式会社エストラスト	437,580千円	債権譲渡契約に基づく未収入金譲渡残高	759,541千円	未収入金	582,169千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">10,505,099千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">742,000千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,759,750千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,811,050千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,233,487千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,051,387千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,910,118千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,438,066千円</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,348,185千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>医療法人徳裕会</td><td style="text-align: right;">656,478千円</td></tr> <tr><td>益田ウィンドパワー株式会社</td><td style="text-align: right;">269,361千円</td></tr> <tr><td>株式会社原弘産レジデンス</td><td style="text-align: right;">10,242千円</td></tr> </tbody> </table> <p>金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、上記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。</p> <p>(2)</p> <p>3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">234,234千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">378,120千円</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産及び無形固定資産の所有目的変更</p> <p>前事業年度において有形固定資産に計上していた建物170,774千円、土地72,158千円、工具、器具及び備品7千円を販売用不動産にそれぞれ振替えております。</p> <p>また、前事業年度において無形固定資産に計上していた借地権383,148千円を販売用不動産に振替えております。</p>	販売用不動産	10,505,099千円	仕掛販売用不動産	742,000千円	短期貸付金	1,759,750千円	建物	1,811,050千円	土地	1,233,487千円	計	16,051,387千円	短期借入金	9,910,118千円	長期借入金	2,438,066千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	12,348,185千円	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	656,478千円	益田ウィンドパワー株式会社	269,361千円	株式会社原弘産レジデンス	10,242千円	未収入金	234,234千円	短期借入金	378,120千円
現金及び預金	210,817千円																																																																												
販売用不動産	18,777,535千円																																																																												
仕掛販売用不動産	535,194千円																																																																												
短期貸付金	1,760,000千円																																																																												
関係会社短期貸付金	4,200,000千円																																																																												
建物	1,916,495千円																																																																												
土地	1,195,489千円																																																																												
計	28,595,532千円																																																																												
短期借入金	12,362,118千円																																																																												
長期借入金	4,666,222千円																																																																												
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																													
計	17,028,341千円																																																																												
被保証者	保証金額																																																																												
医療法人徳裕会	736,002千円																																																																												
住吉重工業株式会社	461,895千円																																																																												
江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円																																																																												
益田ウィンドパワー株式会社	289,787千円																																																																												
株式会社原弘産レジデンス	1,289,000千円																																																																												
株式会社ベツダイ	693,768千円																																																																												
株式会社エストラスト	437,580千円																																																																												
債権譲渡契約に基づく未収入金譲渡残高	759,541千円																																																																												
未収入金	582,169千円																																																																												
販売用不動産	10,505,099千円																																																																												
仕掛販売用不動産	742,000千円																																																																												
短期貸付金	1,759,750千円																																																																												
建物	1,811,050千円																																																																												
土地	1,233,487千円																																																																												
計	16,051,387千円																																																																												
短期借入金	9,910,118千円																																																																												
長期借入金	2,438,066千円																																																																												
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																													
計	12,348,185千円																																																																												
被保証者	保証金額																																																																												
医療法人徳裕会	656,478千円																																																																												
益田ウィンドパワー株式会社	269,361千円																																																																												
株式会社原弘産レジデンス	10,242千円																																																																												
未収入金	234,234千円																																																																												
短期借入金	378,120千円																																																																												

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、235,569千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、47,728千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 4,786千円	特許権 801,064千円
計 4,786千円	計 801,064千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 14,137千円	工具、器具及び備品 2,414千円
特許権 38,333千円	その他 737千円
その他 414千円	計 3,152千円
計 52,884千円	
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
土地 197,744千円	土地 9,434千円
工具、器具及び備品 2,284千円	車両運搬具 1,973千円
計 200,029千円	工具、器具及び備品 5,824千円
	計 17,231千円
5 主な内容は関係会社に対する債権の引当金3,319,316千円であります。	5
6 関係会社からの受取利息312,437千円が含まれております。	6 関係会社からの受取利息16,140千円が含まれております。
7	7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	営業原価 2,652,324千円
	特別損失 4,468,920千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6.69	1,083.71	1.40	1,089

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加	5.20株
株式分割による増加	1,038.51株
単元未満株式の買取りによる増加	40株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少	1.40株
--------------	-------

第24期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,089	140	80	1,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	140株
-----------------	------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	80株
------------------	-----

(リース取引関係)

第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 工具器具備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 工具器具備品
取得価額相当額 202,976	取得価額相当額 44,366
減価償却累計額相当額 161,607	減価償却累計額相当額 18,486
期末残高相当額 41,368	期末残高相当額 25,880
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 15,488千円	1年内 8,873千円
1年超 25,880千円	1年超 17,007千円
合計 41,368千円	合計 25,880千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 30,903千円	支払リース料 15,488千円
減価償却費相当額 30,903千円	減価償却費相当額 15,488千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(支払)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(支払)
1年内 9,000千円	1年内 6,960千円
1年超 75,000千円	1年超 52,200千円
合計 84,000千円	合計 59,160千円

(有価証券関係)

第23期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第24期(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,342千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,195千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,654,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">367,616千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,180千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,170,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">5,291,945千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,461千円	賞与引当金	6,504千円	退職給付引当金	7,342千円	役員退職慰労引当金	28,195千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	貸倒引当金	2,654,726千円	関係会社株式評価損	367,616千円	債務保証損失引当金	18,180千円	税務上の繰越欠損金	2,170,988千円	その他	19,787千円	繰延税金資産小計	5,291,945千円	評価性引当額	5,291,945千円	繰延税金資産合計	5,291,945千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,299千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,443,079千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">329,236千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">725,718千円</td></tr> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">2,271,821千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">139,986千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,408,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,387,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,387,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">8,387,070千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,486千円	賞与引当金	2,686千円	退職給付引当金	6,299千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	貸倒引当金	1,443,079千円	関係会社株式評価損	329,236千円	債務保証損失引当金	725,718千円	たな卸不動産	2,271,821千円	出資金	139,986千円	税務上の繰越欠損金	3,408,678千円	その他	40,932千円	繰延税金資産小計	8,387,070千円	評価性引当額	8,387,070千円	繰延税金資産合計	8,387,070千円
未払事業税	4,461千円																																																						
賞与引当金	6,504千円																																																						
退職給付引当金	7,342千円																																																						
役員退職慰労引当金	28,195千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																						
貸倒引当金	2,654,726千円																																																						
関係会社株式評価損	367,616千円																																																						
債務保証損失引当金	18,180千円																																																						
税務上の繰越欠損金	2,170,988千円																																																						
その他	19,787千円																																																						
繰延税金資産小計	5,291,945千円																																																						
評価性引当額	5,291,945千円																																																						
繰延税金資産合計	5,291,945千円																																																						
未払事業税	4,486千円																																																						
賞与引当金	2,686千円																																																						
退職給付引当金	6,299千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																						
貸倒引当金	1,443,079千円																																																						
関係会社株式評価損	329,236千円																																																						
債務保証損失引当金	725,718千円																																																						
たな卸不動産	2,271,821千円																																																						
出資金	139,986千円																																																						
税務上の繰越欠損金	3,408,678千円																																																						
その他	40,932千円																																																						
繰延税金資産小計	8,387,070千円																																																						
評価性引当額	8,387,070千円																																																						
繰延税金資産合計	8,387,070千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																						

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	177円 81銭	411円 06銭
1株当たり当期純損失金額()	966円 83銭	592円 61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,177円 55銭 1株当たり当期純利益金額 66円 66銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 55円 55銭	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期	第24期
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	12,403,462	7,602,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	12,403,462	7,602,399
普通株式の期中平均株式数(株)	12,828,967	12,828,753
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権付社債)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (979株)	

(重要な後発事象)

<p>第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1. 希望退職者の募集について 当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、事業規模に相応した人員体制の確立を早急に進めるべく、満35歳以上の社員を対象に希望退職者の募集(平成21年3月23日から平成21年3月31日までに20名)を行う決議をしました。 その結果、早期希望退職者13名の応募があり、これによる特別退職加算金の支払見込額(3,615千円)を特別損失として平成22年2月期に計上する予定であります。 なお、退職日は平成21年4月20日であります。</p> <p>2. 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却について 当社は、平成19年2月22日に発行しました2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本件社債」といいます。)のうち、額面金額にして5,965,000千円に相当する本件社債につきまして、社債権者と任意買取契約を締結し、それに基づき、下記の通り、買入消却を実施いたしました。 (1)消却した社債の銘柄 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (2)消却額面金額 5,965,000千円 (3)買入価格 額面1,000千円につき金150千円(額面金額の15%) (4)消却日 平成21年3月24日から平成21年3月30日 (5)業績に与える影響 消却額面金額5,965,000千円の85%にあたる5,070,250千円を社債償還益として特別利益に計上する見込です。</p>	<p>1. 2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債について 平成19年12月21日に当社が発行した2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500,000千円)(以下、「本件A種転換社債」という。)及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500,000千円)(以下、「本件B種転換社債」という。)に関し、平成22年3月19日ロンドン時間午前11時より社債権者集會が開催され、当社が上程していた以下を骨子とする議案がすべて承認可決されました。 (1)当社普通株式への転換価格を39.4円(当該社債権者集會の前日に先立つ30取引日の株式会社大阪証券取引所第二部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値)に引き下げる。 (2)新株予約権への転換に際しては、本件転換社債の払込金額の100%ではなく、本件転換社債の払込金額の15%に相当する金額について、払込があったものとみなす。 (3)償還期日においては、当社は、元本金額ではなく、元本金額の15%に相当する金額を支払う。 また、上記の社債権者集會に先立ち、社債権者集會における当社上程議案がすべて承認可決されることを条件として、本件A種転換社債のうち額面1,347,000千円及び本件B種転換社債のうち額面1,153,000千円について社債権者と額面金額の15%で任意買取契約を締結しており、それに基づき、平成22年3月31日に買入消却を実施いたしました。 なお、買入消却を実施した額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を社債償還益として、任意買取契約が未締結である額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を債務免除益として、平成23年2月期に特別利益として計上する見込みです。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,534,937	171	202,818	2,332,290	436,589	70,102	1,895,701
構築物	15,430			15,430	9,373	1,846	6,056
車両運搬具	34,758		10,932	23,825	22,595	841	1,229
工具、器具及び備品	163,109	277	76,583	86,803	69,480	9,731	17,323
土地	1,422,847		85,546	1,337,300			1,337,300
有形固定資産計	4,171,082	449	375,880	3,795,651	538,040	82,521	3,257,610
無形固定資産							
特許権	226,137		226,137			14,133	
借地権	383,148		383,148				
ソフトウェア	32,222	1,110	2,199	31,133	24,683	4,993	6,450
電話加入権	4,265			4,265			4,265
無形固定資産計	645,772	1,110	611,484	35,399	24,683	19,127	10,716
長期前払費用	26,692	67	357	26,403	25,657	129	745
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ウエルス周布	200,590千円
土地	清末土地	13,387千円
工具、器具及び備品	大碎神車載型	24,034千円
工具、器具及び備品	大碎神	18,960千円
工具、器具及び備品	減容機	13,018千円
特許権	風力発電特許権	226,137千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,581,861	1,941,072	4,656,382	114,535	3,752,015
賞与引当金	16,100	6,650	16,100		6,650
役員退職慰労引当金	69,791	1,654	7,081	64,364	
債務保証損失引当金	45,000	2,010,874	89,541	170,000	1,796,333

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権額の減少に伴う取崩しであります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩しであります。
 3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証に係る損失負担見込額の減少に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,924
預金の種類	
当座預金	1,029
普通預金	750,827
別段預金	25,109
定期預金	5,041
外貨預金	94,043
計	867,051
合計	877,975

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客（請負工事代金）	580
"（商品販売代金他）	93,213
その他	8,049
合計	101,843

営業未収入金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
168,207	86,674	153,038	101,843	60.0	568.6

八 商品

区分	金額(千円)
防犯グッズ	386
その他	40
合計	426

二 販売用不動産

区分	金額(千円)
東京都 (5,121.02㎡)	4,338,193
埼玉県 (1,875.09㎡)	2,706,871
大阪府 (1,264.06㎡)	1,704,880
山口県 (14,364.49㎡)	1,095,814
栃木県 (1,564.03㎡)	963,000
佐賀県 (2,037.42㎡)	117,000
鹿児島県 (0.00㎡)	76,839
大分県 (18,320.00㎡)	44,392
沖縄県 (927.80㎡)	2,923
合計	11,049,914

(注) ()内は土地の面積であります。

ホ 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
山口県 (4,264.54㎡)	742,000
神奈川県 (0.00㎡)	0
合計	742,000

(注) ()内は土地の面積であります。

へ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ボエムホールディングス	1,759,750
住吉重工業(株)	548,150
(株)ゼクタ	69,600
その他	566,814
合計	2,944,314

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
湖南湘電原弘産房地產開發有限公司	775,421
井上投資(株)	351,808
(株)石川再資源化研究所	13,583
その他(4銘柄)	2,950
合計	1,143,762

負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	800,074
(株)多々良	128,892
パウ設計(株)	7,150
新栄不動産ビジネス(株)	1,808
三井法律事務所	1,546
その他	17,818
合計	957,289

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,179,932
(株)山口銀行	3,011,930
(株)三井住友銀行	2,029,682
(株)アパマンショップホールディングス	1,500,000
(株)広島銀行	914,154
三菱東京UFJ銀行(株)	550,000
山口県信用農業協同組合連合会	488,000
井上投資(株)	300,000
オリックス(株)	234,628
(株)東京スター銀行	175,000
湖南湘電原弘産房地產開発有限公司	78,120
西中国信用金庫	56,790
合計	12,518,238

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	1,130,000
オリックス(株)	750,000
(株)三井住友銀行	132,600
(株)商工組合中央金庫	60,000
(株)日本政策金融公庫	32,440
(株)山口銀行	28,772
井上投資(株)	20,000
独立行政法人住宅金融支援機構	5,481
(株)西日本シティ銀行	4,764
合計	2,164,057

二 1年内償還予定の新株予約権付社債

銘柄	金額(千円)
2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債	2,300,000
合計	2,300,000

(注)内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ホ 新株予約権付社債

銘柄	金額(千円)
2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債	200,000
2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債	2,500,000
合計	2,700,000

(注)内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ヘ 長期借入金

相手先	金額(千円)
独立行政法人住宅金融支援機構	246,811
(株)三井住友銀行	108,430
(株)西日本シティ銀行	104,888
(株)商工組合中央金庫	55,000
(株)山口銀行	13,879
合計	529,009

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.harakosan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月4日、平成22年4月5日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月29日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第24期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日に関東財務局長に提出。

事業年度 第24期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日に関東財務局長に提出。

事業年度 第24期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日に関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第21期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成21年11月27日に関東財務局長に提出。

事業年度 第22期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成21年11月27日に関東財務局長に提出。

事業年度 第23期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年11月27日に関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第22期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成21年11月27日に関東財務局長に提出。

事業年度 第23期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成21年11月27日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社原弘産
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村弘巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木幸光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において3,536,591千円の営業損失及び9,134,852千円の当期純損失を計上し、継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のうち、額面金額5,965,000千円について、平成21年3月24日から平成21年3月30日において額面金額の15%の価格で買入消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 原 弘 産
取締役 会 御 中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となっており、借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行されている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権社債（額面金額2,500,000千円）（以下、「本件A種転換社債」という。）及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債（額面金額2,500,000千円）（以下、「本件B種転換社債」という。）に関し、平成22年3月19日ロンドン時間午前11時より社債権者集会在開催され、会社が上程していた議案がすべて承認可決された。また、上記の社債権者集会上に先立ち、社債権者集会上における会社上程議案がすべて承認可決されることを条件として、本件A種転換社債のうち額面1,347,000千円及び本件B種転換社債のうち額面1,153,000千円について社債権者と額面金額の15%で任意買取契約を締結しており、それに基づき、平成22年3月31日に買入消却を実施した。なお、買入消却を実施した額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を社債償還益として、任意買取契約が未締結である額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を債務免除益として、平成23年2月期に特別利益として計上する見込みである。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社原弘産の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社原弘産が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社原弘産
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村弘巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木幸光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において2,882,197千円の営業損失及び12,403,462千円の当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のうち、額面金額5,965,000千円について、平成21年3月24日から平成21年3月30日において額面金額の15%の価格で買入消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月28日

株式会社 原 弘 産
取締役 会 御 中

監 査 法 人 元 和

指定社員 公認会計士 星 山 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 野 井 俊 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において2,882,197千円の営業損失、12,403,462千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても3,994,789千円の営業損失、7,602,399千円の当期純損失を計上したことから、5,273,394千円の債務超過の状態となっており、借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行されている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権社債（額面金額2,500,000千円）（以下、「本件A種転換社債」という。）及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債（額面金額2,500,000千円）（以下、「本件B種転換社債」という。）に関し、平成22年3月19日ロンドン時間午前11時より社債権者集会在開催され、会社が上程していた議案がすべて承認可決された。また、上記の社債権者集会上に先立ち、社債権者集会上における会社上程議案がすべて承認可決されることを条件として、本件A種転換社債のうち額面1,347,000千円及び本件B種転換社債のうち額面1,153,000千円について社債権者と額面金額の15%で任意買取契約を締結しており、それに基づき、平成22年3月31日に買入消却を実施した。なお、買入消却を実施した額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を社債償還益として、任意買取契約が未締結である額面金額2,500,000千円の85%にあたる2,125,000千円を債務免除益として、平成23年2月期に特別利益として計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。